

第②章

第 ② 節

国の取組

I 総論

1. 社会的気運の醸成

(1) 「カエル! ジャパン」キャンペーンの実施

① 「カエル! ジャパン」キャンペーンの実施【継続】 〔内閣府〕

仕事と生活の調和について社会全体での取組を推進するための国民運動を一層効果的に進めるため、「カエル! ジャパン」というキーワードの下、シンボルマーク・キャッチフレーズを策定し、ホームページ、シンポジウム、各種資料において活用することにより、運動全体を統一的に推進しています。

2008年6月にスタートした国民参加型の運動である「カエル! ジャパン」キャンペーンに賛同した企業・団体等は、2018年2月末現在で3,001件となっています。

〔「カエル! ジャパン」キャンペーン ロゴマーク〕

ひとつ「働き方」を変えてみよう!



詳細は...

http://www.cao.go.jp/wlb/change_jpn/download/dounyu.html

② 「仕事と生活の調和」推進サイトの運営【継続】 〔内閣府〕

「仕事と生活の調和」推進サイトにおいて、国の施策、調査・研究、各主体の取組、「カエル! ジャパン」キャンペーンやメールマガジンなど仕事と生活の調和に関する様々な情報を発信しています。

詳細は...

<http://www.cao.go.jp/wlb/>

(2) 広報番組の放送・資料の配布等の情報発信【継続】〔内閣府〕

仕事と生活の調和をテーマにした政府広報番組の放送、広報誌「共同参画」等への記事掲載のほか、セミナー・講演会・シンポジウム等で「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート2016」を配布しました。

(3) シンポジウム等の開催等【継続】〔内閣府〕

① 男女共同参画促進を支援するアドバイザーの派遣 〔内閣府〕

地域における男女共同参画を促進するため、地域おこし、まちづくり、ワーク・ライフ・バランス等の地域の様々な課題の解決に向けて、男女共同参画の視点を取り入れる実践的な活動を展開していくことが重要となります。

そのため、地方公共団体、民間団体等の求めに応じ、地域の課題解決のためのセミナー、意見交換会、勉強会等の活動に適切な助言ができるアドバイザーを派遣しています。

② 男女共同参画の推進を図るためのシンポジウム等の実施〔内閣府〕

2017年度は、「国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業」において、起業支援など経済分野における女性の活躍促進、法曹分野におけるワーク・ライフ・バランスや就職状況などの説明会を含めた女子学生・生徒への進路選択支援、地方における男女共同参画の推進など、各分野における男女共同参画の推進に資するシンポジウム等を、計7か所で開催しました。

③ 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会 行動宣言」賛同者による取組と報告書の作成等〔内閣府〕

2017年は、賛同者による地域における女性活躍推進の取組事例を紹介するシンポジウム及び賛同者ミーティングを開催したほか、女性活躍に関するシンポジウムやイベント等への賛同者の登壇等を積極的に推進し、ワーク・ライフ・バランスの推進、組織の意識変革など、女性活躍を進める上でトップ自らが率先して行動することの重要性について普及啓発等を行いました。また、賛同者による取組の好事例をまとめた報告書の作成や、ウェブサイトの刷新等を行いました。

④ 「家族の日」「家族の週間」の実施〔内閣府〕

子どもと子育てを応援する社会の実現のためには、子どもを大切に、社会全体で子育てを支え個人の希望が叶えられるバランスの取れた総合的な子育て支援を推進するとともに、多様な家庭や家族の形態があることを踏まえつつ、生命を次代に伝え育んでいくことや、子育てを支える家族と地域の大切さが国民一人ひとりに理解されることが必要です。このような観点から2007年度より、11月第3日曜日を「家族の日」、その前後各1週間を「家族の週間」とこの期間を中心にロゴマークも活用しつつ、様々な啓発活動を展開し、家族や地域の大切さ等について理解の促進、機運の醸成を図っています。

2017年度には、福井県と共催で「家族の日」フォーラムを開催しました。また、作品コンクールについては、子育てを支える家族や地域の大切さの意識の高揚を図ることを目的として、家族や地域の大切さに関する「写真」「手紙・メール」の作品コンクールを実施し、最優秀賞受賞者の表彰式を松山内閣府特命担当大臣室において行いました。

〔「家族の日」「家族の週間」ロゴマーク〕



2. 仕事と家庭の両立支援の促進と両立できる環境の整備

(1) 育児・介護休業法の施行と周知徹底【継続】〔厚生労働省〕

少子化対策の観点から喫緊の課題となっている仕事と家庭の両立支援等を一層進め、男女ともに子育て等をしてしながら働き続けられる雇用環境を整備するため、企業において育児・介護休業法に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、同法の周知・徹底を図っています。

なお、育児・介護休業法については、2017年1月より介護休業の分割取得や有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の緩和等を内容とする改正法が、2017年10月より保育所に入れない等の場合の最長2歳までの育児休業延長等を内容とする改正法が施行されています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html>

改正法の内容については、パンフレットの配布や説明会の開催などにより、労働者や事業主に対し、周

知・徹底を図っています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/index.html>

さらに、育児休業、介護休業等を取得できない有期契約労働者においても、雇用契約期間内であれば、誰でも産前・産後休業をとることができることから、パンフレット等により、その旨の周知を行っています。

(2) 第4次男女共同参画基本計画における位置付け（仕事と生活の調和関係）【継続】〔内閣府〕

男女共同参画社会基本法に基づく「第4次男女共同参画基本計画」（2015年12月25日閣議決定）では、計画全体における共通の課題として、「男性中心型労働慣行等の変革と女性の活躍」を新たに冒頭の第1分野に位置付けました。我が国に依然として根付いている「長時間勤務や転勤が当然とされている男性中心の働き方等を前提とする労働慣行」を変革するため、「長時間労働を削減するとともに、個々人の事情や仕事の内容に応じてICTサービスを活用するなどにより、多様で柔軟な働き方が選択できるよう、働き方改革を推進する」こととしています。

また、第3分野「雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和」においても、その中の「1 M字カーブ問題の解消等に向けたワーク・ライフ・バランス等の実現」において、施策の基本的方向として「働きたい女性が仕事と子育て・介護等の二者択一を迫られることなく働き続け、その能力を十分に発揮することができるよう、「憲章」及び「行動指針」を踏まえ、長時間労働の削減や生産性の向上に向けた効率的な働き方の推進等によるワーク・ライフ・バランス及びライフイベントに対応した多様で柔軟な働き方の実現を図る」こととし、具体的な取組として、

- ・ワーク・ライフ・バランスの実現のための、長時間労働の削減等のための法改正等に向けた取組
- ・多様で柔軟な働き方の実現のための、育児休業・介護休業等の取得促進に向けた法的措置を含めた取組等を挙げています。

第4次男女共同参画基本計画(概要) [平成27年12月25日閣議決定]

男女共同参画社会基本法に基づき、施策の総合的かつ計画的推進を図るため、平成37年度末までの「基本的な考え方」並びに平成32年度末までを見通した「施策の基本的方向」及び「具体的な取組」を定めるもの。

目指すべき社会

① 男女が自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会

② 男女の人権が尊重され、尊厳を持って個人が生きることのできる社会

③ 男性中心型労働慣行(注)等の変革等を通じ、仕事と生活の調和が図られ、男女が共に充実した職業生活その他の社会生活及び家庭生活を送ることができる社会

④ 男女共同参画を我が国における最重要課題として位置づけ、国際的な評価を得られる社会

4次計画で改めて強調している視点

- ① 女性の活躍推進のためにも男性の働き方・暮らし方の見直しが必要不可欠ことから、**男性中心型労働慣行(注)等を変革し**、職場・地域・家庭等あらゆる場面における施策を充実
- ② あらゆる分野における女性の参画拡大に向けた、女性活躍推進法の着実な施行やポジティブ・アクションの実行等による**女性採用・登用の推進**、加えて**将来指導的地位へ成長していく人材の層を厚く**するための取組の推進
- ③ 困難な状況に置かれている女性の実情に応じたきめ細かな支援等による女性が安心して暮らせるための環境整備
- ④ 東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、男女共同参画の視点からの**防災・復興対策・ノウハウを施策に活用**
- ⑤ 女性に対する暴力の状況の多様化に対応しつつ、**女性に対する暴力の根絶に向けた取組を強化**
- ⑥ **国際的な規範・基準の尊重**に努めるとともに、国際社会への積極的な貢献、我が国の存在感及び評価の向上
- ⑦ 地域の実情を踏まえた主体的な取組が展開されるための**地域における推進体制の強化**

(注) 勤続年数を重視しがちな年功的な処遇の下、長時間勤務や転勤が当然とされている男性中心の働き方等を前提とする労働慣行。

(3) 女性活躍推進法におけるワーク・ライフ・バランスの位置付け[継続][内閣府]

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下、「女性活躍推進法」という。)が成立し(2015年8月28日)、2016年4月1日から完全施行されました。女性活躍推進法では、国・地方公共団体、大企業といった各事業主に対し、女性の採用・登用などの状況を自ら把握し、課題を分析した上で、その結果を踏まえ、数値目標の設定を含めた行動計画を策定・公表することや、女性の職業選択に資する情報を公表すること等を義務付けています。

女性活躍推進法では、職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすることを基本原則の一つに掲げています。事業主行動計画を策定するに当たっては、労働時間の状況を「まず把握する項目」として位置付けており、行動計画の策定を行う全ての事業主に、長時間労働等に係る課題がないか分析を行うことを求めています。行動計画の策定率は、国の機関、都道府県・市区町村(首長部局)で100%、民間事業主(労働者301人以上)で99.7%(2017年12月末現在)となっています。また、女性の職業選択に資する情報を中心に「見える化」を推進

しており、事業主により公表された労働時間の状況を一覧で比較することができます。

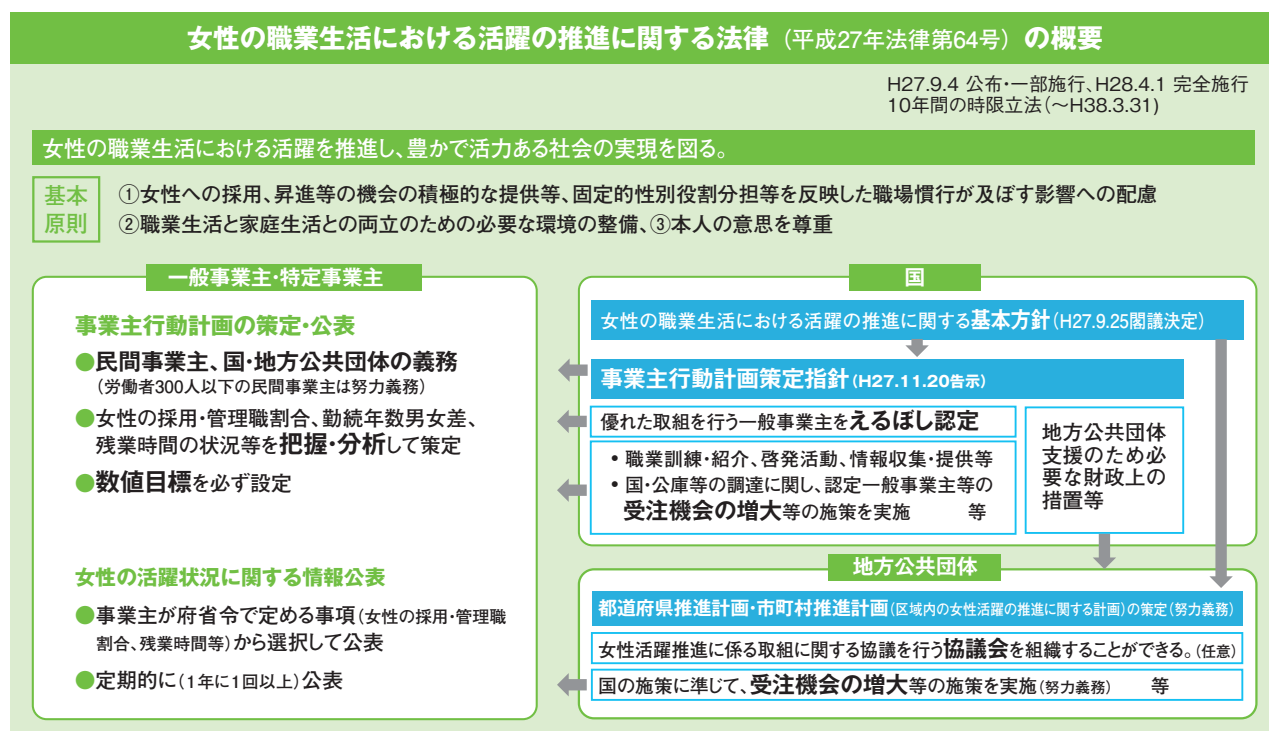
- 国、地方公共団体(特定事業主)：女性活躍推進法「見える化」サイト
http://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/index.html
- 民間企業等(一般事業主)：女性の活躍推進企業データベース
<http://www.positive-ryouritsu.jp/positivedb/>

また、女性活躍推進法及び「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」(2016年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定。以下「取組指針」という。)に基づき、国及び独立行政法人等の調達のうち、総合評価落札方式・企画競争方式による調達で、えるばし認定企業等ワーク・ライフ・バランス等推進企業を加点評価する取組を実施しています。また、今後、地方公共団体、民間企業等の調達においても、同様の取組が進められるよう働きかけを行っていきます。(p57 参照)

さらに、女性活躍推進法に基づく「女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針」(2015年9月25日閣議決定)でも、事業主の取組に必要な視点

として、働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指すこと、男性の家庭生活への参画を強力に促進すること、育児・介護等をしながら当たり前にキャリア形成できる仕組みを構築することを掲げています。また、行政の役割として、職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境整備を図ることを挙げ、男

性の意識と職場風土の改革、ハラスメントの無い職場の実現等の施策を実施することとしています。地方公共団体においては、基本方針等を勘案して、当該区域内の施策についての推進計画を策定するよう努めるものとされており、都道府県においては、2017 年度中に100%策定見込みとなっています。



（4）女性活躍加速のための重点方針におけるワーク・ライフ・バランスの位置付け【継続】〔内閣府〕

総理を本部長とする「すべての女性が輝く社会づくり本部」において「女性活躍加速のための重点方針2017」（以下「重点方針2017」という。）が決定されました（2017年6月6日）。「女性活躍加速のための重点方針」は、各府省の概算要求への反映を図り、女性の活躍を加速するために2015年度から策定しており、「重点方針2017」は、①あらゆる分野における女性の活躍に向けた、働き方改革の推進、男性の暮らし方・意識の変革や、女性の参画拡大・人材育成、②女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、③女性活躍のための基盤整備という観点から取りまとめられました。

「重点方針2017」では、まず、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて極めて重要となる働き方改革について、女性活躍の実現に不可欠なものと位置付け、「働き方改革実行計画」等を踏まえて政府として強力に推し進める必要があるとしています。

また、女性の活躍推進の前提となるワーク・ライフ・バランスの実現については、公共調達等において、女性活躍推進法に基づくえるぼし認定等企業を加

点評価する取組を着実に実施するとともに、地域におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組への支援や、企業の経営者・管理職の意識改革の推進、国家公務員における取組の推進により、ワーク・ライフ・バランスの推進を更に加速していくこととしています。

（5）少子化社会対策大綱の推進【継続】〔内閣府〕

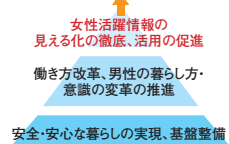
2015年3月20日、新たな少子化社会対策大綱を閣議決定しました。個々人が希望する時期に結婚でき、かつ、希望する子どもの数と生まれる子どもの数との乖離をなくしていくための環境を整備し、国民が希望を実現できる社会をつくることを、少子化対策における基本的な目標としています。妊娠・出産、子育て支援というこれまでの対策に加え、それ以前の結婚への支援を含め、一人一人の各段階に応じた支援を切れ目なく行うこととしています。5年間を「少子化対策集中取組期間」と位置づけ、重点課題を設定して政策を効果的かつ集中的に投入するとともに、長期的な展望を持って、継続的かつ総合的に少子化対策を進めているところです。

女性活躍加速のための重点方針2017（平成29年6月6日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）

基本的な考え方

- 2016年4月の女性活躍推進法完全施行により、我が国における女性活躍は新たなステージへ
- 次のステップとして、女性活躍や生産性向上に資する働き方改革及び男性の暮らし方・意識の変革の推進と女性活躍情報の見える化の徹底と活用の促進により、各界各層、全国各地における自発的な取組につなげ、女性活躍の好循環を生み出していく

各界各層の自発的な取組の促進



女性活躍情報の「見える化」の徹底、活用の促進

- 「女性活躍推進法「見える化」サイト」や、「女性の活躍推進企業データベース」の充実
 - 女性活躍情報等を活用した指数やランキングなど活用事例の周知、女性活躍推進法の施行状況を踏まえた情報公表制度の強化策等の検討
 - 機関投資家等を対象とした女性活躍情報等を活用したESG投資^(※)への取組状況等の調査や、「女性役員情報サイト」の二か国語化など、資本市場等における「見える化」の推進
- ※ 環境 (Environmental)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素を投資判断に組み入れている投資手法であり、特に「社会」や「ガバナンス」の分野において女性の活躍が企業経営等にプラスの影響を与えると考えられている
- 理工系女子学生のスキルと産業界が求めるスキルを「見える化」するwebシステムの利活用の促進
 - 男性の育児休業の取得状況「見える化」の促進 など

あらゆる分野における女性の活躍の促進

- 「働き方改革実行計画」等を踏まえた女性活躍に資する働き方改革の推進
- 育児休業や介護休業の円滑な取得・職場復帰による継続就業を支援するための取組の推進
- 男性の暮らし方・意識の変革に向けた育児休業や配偶者の出産直後の休暇の取得促進等
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた女性アスリートの活躍の推進
- 「女性自衛官活躍推進イニシアティブ」に基づく女性自衛官の活躍の推進及びその前提となる環境整備 など

安全・安心な暮らしの実現、基盤の整備

- 「いわゆるアダルトビデオ出演強要問題・『JKビジネス』問題等に関する今後の対策」に基づく施策の推進
- 外出時や夜間等の授乳において簡便な乳児用液体ミルクの普及に向けた取組
- パスポートにおける旧姓併記など旧姓の通称としての使用の拡大に向けた取組 など

重点課題の1つには、男女の働き方改革を掲げています。長時間労働の是正、人事評価制度の見直しなど経営者・管理職の意識改革、配偶者の出産直後の男性の休暇取得による育児参画促進など、男性の意識・行動改革に取り組むとともに、「ワーク・ライフ・バランス」・「女性の活躍」を推進し、多様なライフスタイルが選択できる環境整備を図ることとしています。

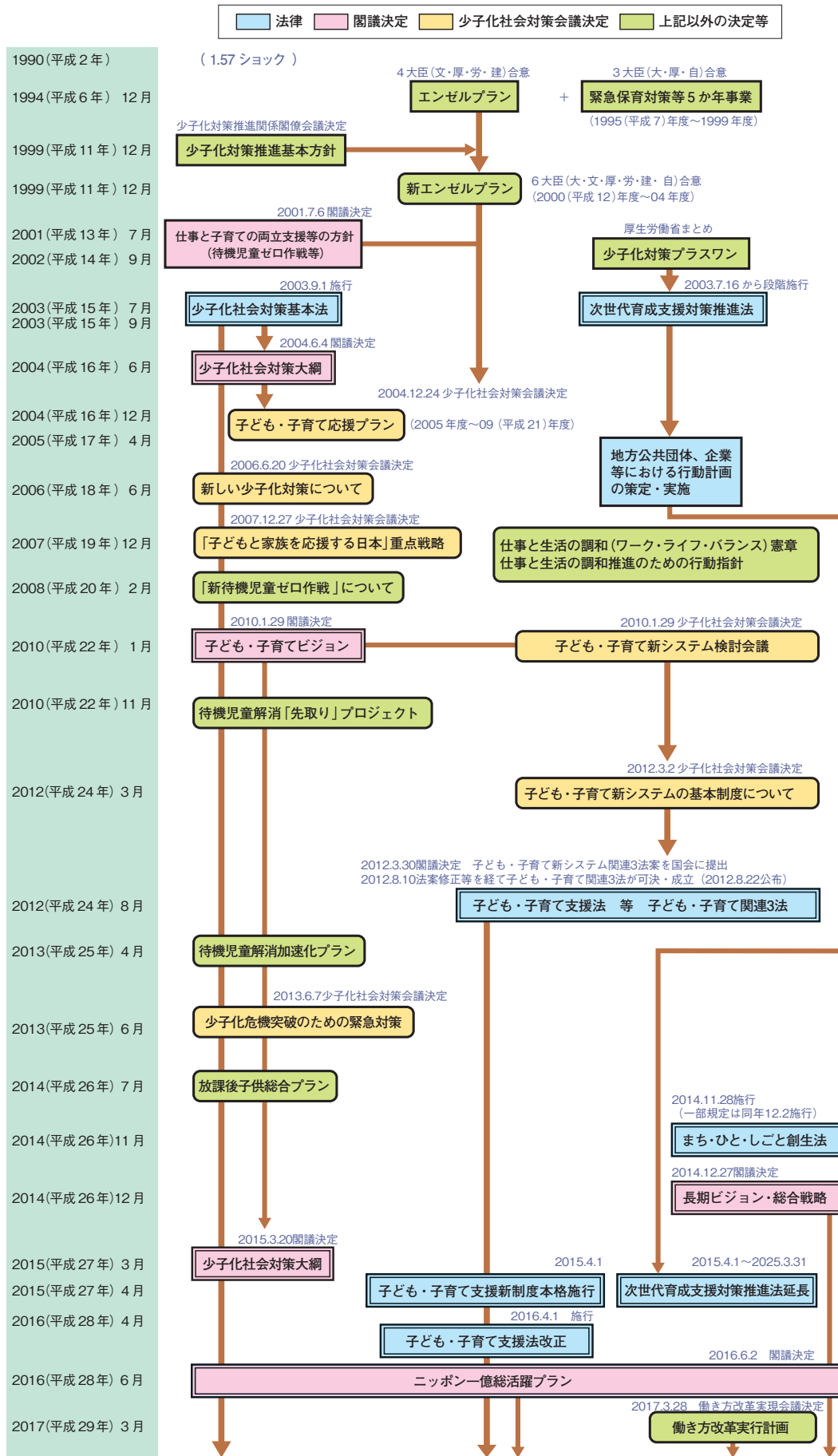
急速な少子化の進行、待機児童問題、子ども・子育てをめぐる教育・保育の質の維持・向上、仕事や子育てを両立できる環境の整備が必ずしも十分ではないこと等を背景に、2012年8月に、幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の充実に目的として、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実等を主な内容とする子ども・子育て関連3法が成立しました。

その後、消費税率の引上げが延期される中であって、「量的拡充」はもちろん、消費税率10%への引上げを前提とした「質の向上」を全て実施するために必要な予算を確保した上で、2015年4月に子ども・子育て支援新制度が施行されました。施行後は各地方公共団体

において直面している運営上の課題等に関する情報交換・意見交換などを行い、状況の把握に努めるとともにパンフレットやQ & Aの作成、説明会の開催等を通じて、保護者や事業者、地方公共団体等の関係者に新制度の周知を図り、制度の円滑な運用に努めています。

また、新制度の施行にあわせて、内閣府に「子ども・子育て本部」を設置し、認定こども園、幼稚園、保育所に対する共通の給付や小規模保育等への給付等の財政支援を内閣府に一本化しました。一方で、学校教育法体系及び児童福祉法体系との整合性を確保する観点から、文部科学省及び厚生労働省と引き続き密接な連携を図りながら事務を実施していくこととしています。

さらに、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の成立により、2016年4月から事業主拠出金制度を拡充し、事業所内保育業務を目的とする施設等の設置者に対する助成及び援助を行う事業（「仕事・子育て両立支援事業」）を創設しました。これにより、7万人分の保育の受け皿整備など子ども・子育て支援の提供体制の充実を図っています。



(6) 人生100年時代構想会議【新規】〔内閣官房〕

全ての国民に活躍の場があり、安心して暮らすことのできる社会をつくるためには、我が国の社会保障制度を、子どもから高齢者まで誰もが安心できる「全世代型の社会保障」へ大きく転換していく必要があります。こうした人生100年時代を見据えた経済社会システムをつくるための政策のグランドデザインを検討する場として、2017年9月に「人生100年時代構想会議」が設置されました。また、政府は、幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化、介護離職ゼロに向けた介護人材の処遇改善など、2兆円規模の政策を盛り込んだ「新しい経済政策パッケージ」を2017年12月8日に閣議決定しました。

(7) 次世代育成支援対策の推進、先進企業の表彰【継続】〔厚生労働省〕

① 次世代育成支援対策の推進

次世代育成支援対策推進法では、常時雇用する労働者が101人以上の企業に対し、労働者の仕事と子育ての両立支援に関する取組を記載した一般事業主行動計画の策定、届出、公表、周知が義務付けられています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/jisedai/index.html>

2017年12月末現在、101人以上の企業の一般事業主行動計画の届出率は98.3%で、このうち、301人以上の企業の届出率が98.8%、101人以上300人以下の企業の届出率は98.1%となっています。また、一般事業主行動計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得することができます。この認定を受けた企業数は、2017年12月末現在、2,848社となりました。また、2015年4月1日から施行された改正法により、より高い水準の両立支援の取組を行い、一定の要件を満たした場合、特例認定を受け、認定マーク「プラチナくるみん」を取得できるようになりました。この認定を受けた企業数は、2017年12月末現在、181社となっています。

なお、これらの認定については、労働時間や男性育休取得率に関する認定基準等の見直しを行い、2017年4月から新しい認定基準等を適用しています。引き続き、より多くの企業が認定を目指して取組を行うよう、くるみんマークやプラチナくるみんマークの周知・啓発を図っています。

〔認定マーク「くるみん」〕

〔認定マーク「プラチナくるみん」〕



詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html



② 先進企業の表彰（均等・両立支援企業表彰（ファミリー・フレンドリー企業部門））

「仕事と育児・介護との両立支援のための取組」について、他の模範ともいべき取組を推進している企業を表彰し、これを広く国民に周知することにより、男女ともにそれぞれの職業生活の全期間を通じて持てる能力を発揮できる職場環境の整備の促進に資することを目的に「均等・両立推進企業表彰」を毎年実施しています。

詳細は…

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/award/>

(8) 男性の育児休業の取得促進【継続】〔厚生労働省〕

積極的に育児を行う男性を応援し、男性の育児休業取得を促進するため2010年6月から「イクメンプロジェクト」を実施しています。具体的には、企業等に対する、表彰の実施による先進的な取組の周知やセミナー開催等による情報提供、公式サイトやハンドブック作成等の広報による情報発信等により、男性の仕事と育児の両立の推進を図っています。

公式サイトでは、男性従業員向けの「父親の仕事と育児両立読本」、職場に掲示できる「イクメンプロジェクト啓発ポスター」、企業等が職場の研修に活用できる研修用資料（従業員向け・管理職向け・中小企業向け）など、イクメン本人だけでなく、企業経営者や人事労務担当者にも役立つ情報を掲載し、自由にダウンロードできるようにしています。

詳細は…

<https://ikumen-project.mhlw.go.jp/>

〔イクメンプロジェクト ロゴマーク〕

育てる男が、家族を変える。社会が動く。



2017 年度は、中小企業等が活用できる研修等資料の作成、企業・地方公共団体向けセミナーを行ったほか、男性労働者の仕事と育児の両立を積極的に支援し、業務改善を図る企業を表彰する「イクメン企業アワード」や、管理職を表彰する「イクボスアワード」の実施などを通じて、男性が仕事と育児を両立できる職場環境の整備を進めています。

このほか、「イクメンの星」による大学出前講座等、これから社会に出る学生が、仕事と育児の両立の重要性を考える機会を設けるなど、男性が積極的に育児を行う、また育児休業等を取得しやすい社会にするための活動を行っています。

〔イクメン企業アワードロゴ〕 〔イクボスアワードロゴ〕



IKUMEN AWARD



BOSS
IKUBOSS AWARD

〔9〕育児休業給付金の支給〔継続〕〔厚生労働省〕

労働者が育児休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進するために、育児休業給付金を支給しています。なお、2017 年 10 月から、保育所に入れない等の理由で、やむなく離職する等、雇用継続に支障が出る事態を防ぐため、保育所に入れない等の場合に再度申請することにより、育児休業期間を「最長 1 歳 6 か月」から「最長 2 歳まで」延長できるように拡充策を実施しています。

2016 年度 初回受給者数 327,007 人
支給額 450,343,708 千円

詳細は…

https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_continue.html#g2

〔10〕育児休業等を理由とする解雇等不利益取扱いへの対応〔継続〕〔厚生労働省〕

育児・介護休業法では、育児休業等の申出をしたこと又は取得したこと等を理由とする解雇その他不利益

取扱いを禁止しています。

その他不利益な取扱いの例として、期間を定めて雇用される者について契約を更新しないこと、労働契約内容の変更を強要すること、自宅待機を命ずること、降格、減給、賞与等における不利益な算定を行うこと等が挙げられます。

2014 年 10 月に妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関して初の最高裁判決が出されたことを踏まえ、2015 年 1 月には育児休業等を「契機として」なされた不利益取扱いは原則として法違反となることを通達で明確化し、さらに 2017 年 1 月から、派遣先の事業主に対しても不利益取扱いの禁止を義務づけました。都道府県労働局雇用環境・均等部（室）（以下「雇均部（室）」という。）では、育児休業等を理由とする不利益取扱いに関する法違反に対して厳正な指導を行うとともに、労働者と事業主の間の紛争を迅速に解決するため、労働局長による紛争解決の援助や両立支援調停会議による調停を行っています。

2016 年度に雇均部（室）に寄せられた育児・介護休業法関係の相談は 107,564 件で、このうち不利益取扱いに関する相談が 10,033 件でした。

また、労働局長による紛争解決の援助の申立受理件数は 186 件で、このうち不利益取扱いに関するものが 112 件でした。

このほか、両立支援調停会議による調停の申請受理件数は 5 件で、このうち「育児休業に係る不利益取扱い」が 1 件でした。

〔11〕仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援〔拡充〕〔内閣府〕・厚生労働省

①両立支援等助成金等を通じた支援

仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主に対して、助成金の支給による支援を行っています。

○企業主導型保育事業

2016 年度助成決定数：871 件

夜勤等の時間帯のずれた働き方、休日等の利用、短時間等の非正規社員の利用など、従業員の多様な働き方に応じた保育の提供が可能となるよう、企業が主導して設置する事業所内保育施設について、その整備・運営に係る費用の一部を助成。（内閣府）

○両立支援等助成金（事業所内保育施設コース）

2016 年度 支給件数：527 件

労働者のための保育施設を事業所内に設置、増築、運営を行う事業主または事業主団体に、その費用の一部を助成。（2016 年度以降の企業主導型保育事業（内閣府）の新規受付期間中は、新規受付を停止中）（厚生労働省）

○両立支援等助成金（出生時両立支援コース）

2016 年度 支給件数：1,581 件

男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、子の出生後 8 週間以内に開始する育児休

業を取得した男性労働者が生じた事業主に一定金額を助成。(厚生労働省)

○両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）

2016年度（第2次補正予算、2016年10月19日より開始）

仕事と介護の両立のための職場環境整備に取り組むとともに、介護に直面する労働者の「介護支援プラン」を作成・導入し、介護休業や介護のための勤務制限制度を利用した労働者が生じた事業主に一定金額を助成。(厚生労働省)

○両立支援等助成金（育児休業等支援コース）

2016年度 支給件数：2,202件

・育休取得時、職場復帰時

「育休復帰支援プラン」を作成及び導入し、プランに沿って対象労働者の円滑な育児休業の取得・復帰に取り組んだ中小企業事業主に一定金額を助成。(厚生労働省)

・代替要員確保時

育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主に一定金額を助成。(厚生労働省)

○両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）

2017年度新規

育児・介護等を理由とした退職者が復職する際、従来の勤務経験が適切に評価され、配置・処遇がなされる再雇用制度を導入した上で、希望者を再雇用した事業主に対して一定金額を助成。(厚生労働省)

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu01/index.html

②仕事と育児の両立支援

両立支援の取組に対し、課題を抱える中小企業を対象に、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備・運用を効果的に取り組むことができるよう、「育休復帰支援プラン」を普及させることにより、中小企業における仕事と育児の両立支援の取組を促進しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000067027.html>

③両立支援総合サイトによる情報提供

両立支援に関する情報を一元化した「両立支援総合サイト（両立支援のひろば）」を運営することにより、一般事業主行動計画等の企業の両立支援の取組を公表する場を提供するとともに、両立指標（企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」が診断できる指標）を広く普及させることにより、各企業における自主的な取組を促進しています。

詳細は…

<http://ryouritsu.mhlw.go.jp/index.html>

④仕事と介護の両立支援

企業向けの「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」の普及を図り、労働者が介護を理由に離職することなく働き続けられる職場環境の整備を行うとともに、個々の労働者のニーズを踏まえた両立支援に活用できる「介護支援プラン」の普及を図ることにより、企業における仕事と介護の両立支援の取組を促進しています。

さらに、仕事と介護を両立しやすい職場環境づくりに取り組むことへの関心及び認知度を高め、介護離職を防止するための取組に向けた社会的気運の醸成を図るため、仕事と介護を両立できる職場環境の整備促進に取り組んでいる企業が使えるシンボルマーク（愛称：トモニン）の周知等を通じ、企業の取組促進も行っています。

〔シンボルマーク・トモニン〕



仕事と介護の両立支援

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsu/index.html

(12) 介護保険制度の着実な推進【継続】(厚生労働省)

社会全体で高齢者介護を支える仕組みとして、介護保険制度があります。仕事を持つ人の家族が介護を要する場合、その家族が要介護認定や要支援認定を受ければ、家族の状態や家庭の状況等に応じてケアマネジャーが作成したケアプランに基づいて、デイサービスやショートステイ等様々な介護保険サービスを受けることが可能です。

また、家族の介護についての相談や必要な情報提供を受けることができる窓口として、市町村の介護保険担当窓口や地域包括支援センターがあります。市町村の窓口では、要介護認定の申請等についての相談ができます。地域包括支援センターでは、介護保険に関する相談の他にも、虐待防止や権利擁護のための総合相談・支援などを行っており、介護保険をはじめとした様々なサービスに関する情報提供を行っています。

2014年に成立した改正介護保険法では、地域包括ケアシステムの構築及び介護保険制度の持続可能性確保のため、家族の支援にもつながる認知症施策の推進や生活支援の充実など地域支援事業の充実、低所得者の一号保険料の軽減の強化、予防給付のうち訪問介護及び通所介護の地域支援事業への移行、特別養護老人ホームへの新規入所者を原則要介護3以

上の高齢者に限定すること及び所得・資産のある人の利用者負担の見直し等を一体的に行ったところです。

高齢化の更なる進展により、認知症の人はますます増加することが見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するとともに、認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加できる「認知症カフェ」の普及を図る等、認知症の人への支援をはじめ、その家族の介護負担の軽減を図ることにしています。

(13) 介護休業給付金の支給【継続】(厚生労働省)

労働者が介護休業を取得しやすくし、職業生活の円滑な継続を援助、促進するために、介護休業給付金を支給しています。なお、2016年8月より、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能にするため、給付割合を50%から67%に引き上げる拡充策を実施して

います。

2016年度 初回受給者数 11,509人
支給額 3,046,789千円

詳細は…

https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_continue.html#g3

3. 働き方に中立的な社会保障制度の在り方の検討

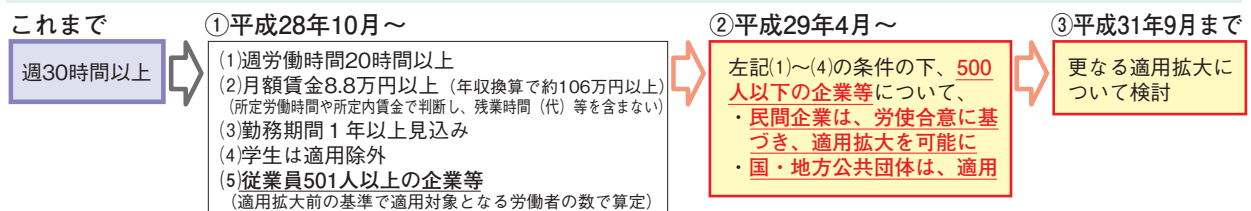
(1) 短時間労働者への社会保険の適用拡大【継続】(厚生労働省)

働きたい人が働きやすい環境を整えるとともに短時間労働者に対する年金などの保障を厚くする観点から、2016年10月からの大企業で働く短時間労働者を対象とした被用者保険の適用拡大の施行に加えて、2017年4月からは、中小企業等で働く短時間労働者についても、労使合意を前提に企業単位で被用者保険の適用拡大の途を開きました。

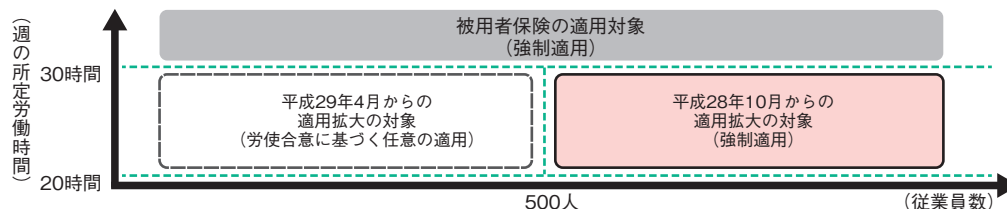
短時間労働者への被用者保険の適用拡大

働きたい人が働きやすい環境を整えるとともに、短時間労働者について、年金等の保障を厚くする観点から、被用者保険(年金・医療)の適用拡大を進めていくことが重要。

- ①(平成28年10月～) 501人以上の企業で、月収8.8万円以上等の要件を満たす短時間労働者に適用拡大。
- ②(平成29年4月～)、500人以下の企業で、労使の合意に基づき、企業単位で、短時間労働者への適用拡大を可能とする。(国・地方公共団体は、規模にかかわらず適用とする)
- ③(平成31年9月までに) 更なる適用拡大について検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を実施。



被用者保険の適用拡大のイメージ



※ 就業調整を防ぎ、被用者保険の適用拡大を円滑に進める観点から、短時間労働者の賃金の引上げ及び労働時間の延長を行う事業主に対し、取組への一時的な支援を実施。(雇用保険二事業のキャリアアップ助成金の活用)

4. 中小企業対策など包括的な取組を推進

(1) 中小企業対策の実施【継続】(経済産業省)

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、中小企業における多様な働き方の推進に取り組めます。

(主な実施事項)

①中小企業・小規模事業者の人手不足への対応研究会

2016年度、多様な求職者(女性・高齢者等)から選ばれる職場づくりや生産性向上による人手不足対応について、実態と政策課題を抽出・分析し、「中小企業・小規模事業者人手不足対応ガイドライン」を作成しました。2017年度は、本ガイドラインの普及促進のために、全国各都道府県で説明会を行います。

5. 仕事と生活の調和の実現に取り組む企業の支援

(1) 改正「労働時間等見直しガイドライン」の周知・啓発【継続】(厚生労働省)

キッズウィーク(地域ごとに夏休みなどの一部を他の日に移して学校休業日を分散化する取組)への対応や、労働者が裁判員として刑事裁判に参画しやすくとともに、2017年6月9日に閣議決定された「規制改革実施計画」で示された転職しても転職が不利にならない仕組みをつくるため、労働時間等見直しガイドラインを改正し、2017年10月から適用させています。これらの改正内容とともに、労働時間等見直しガイドラインの周知・啓発を行い、労使の自主的な取組を通じた所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進等を促しています。

【参考】労働時間等見直しガイドライン

事業主とその団体が労働時間等の設定の改善(注)について適切に対処するため、必要な事項について定めたものです。

1. 労使間の話し合いの機会を整備しましょう。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備しましょう。
3. 所定外労働を削減しましょう。
4. 労働者各人の健康と生活に配慮しましょう。

(注) 年次有給休暇の取得促進や長時間労働の抑制等、労働者の健康と生活に配慮するとともに、多様な働き方に対応したものへと改善することです。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/

(2) 労働時間等設定改善に向けた取組の推進【継続】(厚生労働省)

労働時間等の設定の改善に関する特別措置法(平

成4年法律第90号)〔労働時間等設定改善法〕に基づき、企業等に対して、以下のような支援事業を実施し、所定外労働の削減や年次有給休暇の取得促進等による労働時間等の設定の改善に向けた労使の自主的な取組の促進を図っています。

①職場意識改善助成金

職場意識の改善のための研修、周知・啓発、労働時間の管理の適正化に資する機械・器具の導入などの取組に要した費用について助成を行います。

○職場環境改善コース

所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進その他労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業事業主が対象(上限100万円)。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisiki.html

○所定労働時間短縮コース

所定労働時間の短縮、ひいては総労働時間の削減を目的として、労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業事業主が対象(上限50万円)。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082311.html>

○時間外労働上限設定コース

時間外労働の上限設定、ひいては総労働時間の削減を目的として、労働時間等の設定の改善に取り組む中小企業事業主が対象(上限50万円)。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>

○勤務間インターバル導入コース

労働時間等の設定の改善を図り、過重労働の防止及び長時間労働の抑制に向け勤務間インターバルの導入に取り組む中小企業事業主が対象(2017年度から支給開始)(上限50万円)。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150891.html>

②「働き方・休み方改善コンサルタント」による企業等に対する支援

都道府県労働局に「働き方・休み方改善コンサルタント」を配置し、働き方・休み方に関する相談(例えば、労働時間や年次有給休暇に関する改善についての相談)に応じるとともに、働き方・休み方の見直しを行う労使等に対し、必要な助言等を実施しています。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/

③「働き方・休み方改善指標」等の周知・普及

労使自らが「働き方・休み方」の現状や課題を自主的に評価することができる「働き方・休み方改善指標」や働き方・休み方改革に取り組む企業の事例について、「働き方・休み方改善ポータルサイト」を活用した効果的な周知・普及を図っています。

詳細は…

<http://work-holiday.mhlw.go.jp/index.html>

④地域の特性を活かした休暇取得促進のための環境整備

労使、地方公共団体等が協働し、地域のイベント等に合わせた計画的な年次有給休暇の取得を企業、住民等に働きかけ、地域の休暇取得促進の気運を醸成する事業を実施しています。

(3) 公共調達・補助金を通じたワーク・ライフ・バランス等の推進【拡充】〔内閣府、各省庁〕

女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を加速するため、女性活躍推進法及び「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（2016年3月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、国の調達のうち、総合評価落札方式・企画競争方式による調達において、えるばし認定、くるみん・プラチナくるみん認定、ユースエール認定を取得した企業や女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した中小企業を「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」として、加点評価する取組を実施しています。

2016年度中に取組を開始し、うち2017年度には、19機関が全面实施しています。

また、独立行政法人等については、2017年度から原則全面实施しています。

今後、地方公共団体、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連や民間企業等の各種調達においても、国と同様の取組が進められるよう、働きかけを行っていきます。

①国の取組状況（2016年度）

取組対象となる調達規模： 約4兆2,900億円
（約43,700件）
うち2016年度取組済調達規模： 約6,200億円
（約8,500件）

②調達を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速に関する調査研究【継続】

今後、地方公共団体や民間企業の調達において、ワーク・ライフ・バランス等を評価する取組を加速するため、認定企業等におけるワーク・ライフ・バランス等の効果及び国、地方公共団体の評価設定の効果や課題等を分析・検証し、効果的な導入手法等を取りまとめる調査研究を行い、取組の加速を図ります（調

査の公表は2018年3月末予定）。

(4) 企業経営者・管理職の取組支援【継続】〔内閣府〕

企業における仕事と生活の調和の実現を支援するため、経営者や管理職の意識啓発に取り組んでいます。具体的には、経済団体との共催により企業経営者や管理職を対象にした「トップセミナー」を開催する等、企業の先進的な取組事例や仕事と生活の調和に取り組むメリットに関する情報を提供しています。

詳細は…

<http://www.cao.go.jp/wlb/event/meeting.html>

(5) 「カエル! ジャパン」通信（メールマガジン）の配信【継続】〔内閣府〕

2009年10月からワーク・ライフ・バランスメールマガジン「カエル! ジャパン」通信を配信し、毎月1回テーマを定め、ワーク・ライフ・バランスに関する国、地方公共団体の施策の最新情報、制度内容、企業の取組事例、有識者のコラム、統計・調査等を分かりやすく紹介しています。また、過去に配信した内容（バックナンバー）についても「仕事と生活の調和」推進サイトに掲載しています。

詳細は…

<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/index.html>

6. 行政機関における仕事と生活の調和実現に向けた取組

(1) 超過勤務の縮減及び年次休暇の計画的な取得促進【継続】〔内閣官房内閣人事局、人事院〕

国家公務員については、政府全体を通じて「国家公務員の労働時間短縮対策について」（1992年12月9日人事管理運営協議会決定）、「超過勤務の縮減に関する指針について」（2009年2月27日人事院職員福祉局長通知）、「採用昇任等基本方針」（2014年6月24日閣議決定）及び「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」（2014年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定）等に沿って、一層の超過勤務の縮減及び年次休暇の計画的な取得促進に取り組んでいます。特に、7月及び8月を「ワークライフバランス推進強化月間」とし、「ゆう活」（夏の生活スタイル変革）、業務の効率化や職場環境の改善等具体的取組の実践、テレワークの推進強化及び休暇の一層の取得推進等、働き方改革のための取組を集中的に実施しています。また、霞が関においては超過勤務が多いことを踏ま

え、霞が関における「働き方改革」を更に加速させるため、「霞が関の働き方改革を加速するための重点取組方針」(2016年7月内閣人事局)を決定し、同方針に基づき、リモートアクセスとペーパーレス、マネジメント改革、国会関係業務の改善などの取組を進めています。さらに、2017年4月からは、超過勤務を実施する際に、その理由や見込時間等を上司が把握するなど、勤務時間の適切な管理を更に徹底することとしたところです。

(2) 国家公務員の仕事と育児、介護等の両立支援策の推進【継続】〔内閣官房内閣人事局、人事院〕

人事院は、毎年度、各府省の人事担当者を対象とした「仕事と育児・介護の両立支援に関する連絡協議会」を開催し、各府省に対して、両立支援制度の積極的な活用を促すよう要請するとともに、各府省が取り組むべき事項について、助言・指導等の必要な支援を行っています。また、民間労働法制において、新たに妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関する職場での言動に起因する問題を防止するために必要な措置を講ずることが事業主に義務づけられたことを踏まえ、国家公務員についても、同様の防止策を講ずるため、人事院規則10－15(妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等)及び運用通知を2017年1月から施行するとともに、これらのハラスメントの防止のための職員への周知・啓発に取り組んでいます。さらに、国家公務員が利用できる仕事と介護の両立支援制度の職員への周知及び制度への理解促進のため、2017年度においても介護セミナーを開催し、制度等の説明をするとともに、パンフレットを作成し、関連する説明会やセミナー等において配布しました。

また、2015年8月に、原則として全ての職員にフレックスタイム制を拡充し、育児や介護を行う職員についてはより柔軟な勤務形態となる仕組みとするよう、勤務時間法改正の勧告を行いました。

これを踏まえ、政府は、勤務時間法を改正する法案を第190回通常国会に提出し、同法は2016年1月に成立、同年4月から施行されました。また、フレックスタイム制の活用方法の周知のため、職員の活用事例を取りまとめ、各府省へ配布するなどの取組を行いました。

人事院は、2016年8月に、民間労働法制の改正内容に即した改正(介護休暇の分割、介護時間の新設、育児休業等に係る子の範囲の拡大等)を行うよう意見の申出・勧告を行いました。

これを踏まえ、政府は、育児休業法及び勤務時間法等を改正する法案を第192回臨時国会に提出し、同法は2016年11月に成立、2017年1月から施行されました。

(3) 男性職員の子育て参加の支援・促進【継続】〔内閣官房内閣人事局、人事院、内閣府〕

①内閣人事局の取組

男性職員の育児参加のための環境整備については、2016年12月の「WAW! (国際女性会議)」等において、総理から国家公務員の男性は全員5日以上「男の産休」(※)を取得するよう発言があるなど、重要な課題となっています。

この発言を受けて、内閣人事局では、2017年4月の「女性職員活躍・ワークライフバランス推進担当官会議」において、各府省の「男の産休」取得促進に向けた取組を取りまとめ、優良事例の共有を行いました。また、男性職員本人や職場の上司・同僚等の理解を深め、男性職員が育児に関わりやすい環境を整備する観点から、育児休業を取得した男性職員による体験談や有識者のアドバイス、制度解説等を掲載したハンドブックや啓発用ポスターを作成・配布し、また、男性職員への呼び掛け等を通じて、職員に対する制度の周知、意識啓発を行うなど、男性職員の育児休業等の取得を促進しています。

※男の産休：配偶者出産休暇(2日)及び育児参加のための休暇(5日)

②人事院の取組

人事院では、国家公務員について、各府省における男性職員の育児休業取得促進の一助となるよう、育児休業の承認に係る期間が1か月以下の育児休業を取得した職員について、当該育児休業により勤勉手当が減額されないよう、勤勉手当の勤務期間から当該育児休業期間を除外しないこととする人事院規則9－40(期末手当及び勤勉手当)の改正を行い、2016年4月から施行しました。(期末手当は、既に同様の措置が講じられており、2011年11月から施行されています。)

③内閣府の取組〔内閣府〕

内閣府では、2012年5月に、育児に取り組む「イクメン」による自発的な部局横断的サークルとして「内閣府イクメンの会」が発足しました。以来、同会では、男性職員が育児をしやすい職場環境をつくり、男性の育児関係休暇の取得を始めとして、男性職員の育児への積極的な参加を後押しするとともに、育児を楽しむためのイベント等を実施しています。

例年夏には、家族と職場の相互理解を深めるため、同会主催により「こども職場訪問」が開催されています。2017年は、「おとう飯」の取組と連携し、参加職員の子供がそれぞれ父親の作った弁当を持ち寄って特命担当大臣を訪問するなど、男性の料理参画の意も込めた企画となりました。

こうした「イクメンの会」の存在は、メンバーに限らず周囲の職員にとっても、「内閣府は育児に取り組みやすい環境が整っており安心できる」、「一人で育児の悩みを抱え込むことなく共有できる存在は心強い」、「多様な働き方を尊重してくれる職場だ」と感じられる効果をもたらし、内閣府全体として、育児に取り組む

職員を積極的にサポートしようという機運の醸成に寄与しているものと考えられます。

(4) 国家公務員のメンタルヘルス対策【継続】〔内閣官房内閣人事局、人事院〕

心の健康の問題による長期病休者が急増した状況などに鑑み策定された「職員の心の健康づくりのための指針」(2004年3月30日人事院勤務条件局長通知)に基づき、管理監督者を始めとする職員に対する心の健康づくり研修の強化、職員にセルフケアに関する知識を身に付けさせるための自習用eラーニング教材の配付、いきいきとした職場の実現を目指す職場環境改善の推進、心の不調への早期対応のための相談体制の整備・充実、試し出勤の導入等による円滑な職場復帰の促進などの心の健康づくり対策を行っています。

また、特にメンタルヘルス不調を未然に防止する一次予防を強化するため、2015年12月に、公務におけるストレスチェック制度を導入し、現在、個々の職員のストレスを低減させるとともに、その結果を集団ごとに集計・分析して職場のストレス要因を評価することで職場環境の改善につなげるための各府省の取組を推進するべく、職場環境改善ファシリテータ研修等を通じて知識の習得や良好事例の情報共有等に取り組んでいます。

加えて、「国家公務員健康増進等基本計画」(1991年3月20日内閣総理大臣決定)に基づき、①管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるメンタルヘルスセミナー、②各府省等の業務多忙や遠隔地官署勤務の者も含めた新任管理者等に対し、ラインケアなどのメンタルヘルスの知識を習得させ理解の徹底を図るeラーニングによる講習など、体系的な教育を実施しています。さらに、各府省で職員の健康・心理相談を行うカウンセラーの能力向上を図る各府省等カウンセラー講習会の開催による相談体制の充実、各府省間の情報共有等による長期病休者の職場復帰の支援・再発防止にも取り組んでいます。

7. 自己啓発や能力開発の取組支援

(1) 職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実【継続】〔厚生労働省〕

厚生労働省では、働く人の職業能力形成を支援するため、次のような取組を実施しています。

①ハロートレーニングの推進

国及び都道府県が実施する公的職業訓練の愛称「ハロートレーニング」及びそのキャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」が2016年11月末に決定されました。2017年10月にはそのロゴマークも決定しました。ハロートレーニングには、離職者

向け、在職者向け、高校卒業者等向けの訓練があります。このうち、離職者向けの訓練については、企業での生産現場の実態に即したもののづくり分野の訓練を実施しているほか、介護・福祉、医療、情報通信など、今後の雇用の受け皿として期待できる分野など、地域ニーズ等を踏まえた訓練を実施しています。

また、在職者向けの訓練については、もののづくり分野における専門的な知識及び技能・技術等を習得させる訓練を実施しているほか、2017年度から新たに、様々な分野における中小企業等の生産性向上に必要な知識・スキル等を習得させる訓練を実施しています。

高校卒業者等向けの訓練については、もののづくり分野において将来高度な技能及び知識を有する労働者になるために必要な訓練(1～2年程度)を実施しています。

〔ハロートレーニング ロゴマーク〕



詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining_top.html

②職業能力評価制度の整備

労働者の有する職業能力を客観的に評価する仕組みとして、職業能力評価基準の策定に取り組むとともに、労働者の技能と地位の向上を図ることを目的として、労働者の有する技能の程度を検定し、国がこれを公証する技能検定制度の実施など、職業能力評価に係る基盤整備のための総合的な施策を推進しています。

職業能力評価基準策定数 54 業種(2017 年末時点)、技能検定制度 128 職種(2017 年末時点)、2016 年度合格者数 約 30 万人、延べ合格者数 約 632 万人となっています。

詳細は…

職業能力評価基準

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/ability_skill/syokunou/index.html

詳細は…

技能検定制度

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/ability_skill/ginoukentei/index.html

③キャリアコンサルティングの普及促進

個人が、その適性、職業経験等に応じ職業生活設

計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行うことができるよう、2016年4月1日より、「キャリアコンサルタント」をキャリアコンサルティング（労働者の職業選択、職業生活設計又は職業能力開発に関する相談に応じ、助言・指導を行うこと）を行う専門家として国家資格化しました。これにより、キャリアコンサルタントは登録制の名称独占資格となり、5年ごとの講習受講による資格更新制度、守秘義務・信用失墜行為の禁止等の規定と相まって、その質を担保し、労働者が安心して職業に関する相談を行うことのできる環境を整備しています。

（キャリアコンサルタント有資格者養成数（延べ数）：
約5万9千人（2017年3月末現在））

また、企業におけるキャリアコンサルティングの実施を推進するため、「セルフキャリアドック」の導入促進や、グッドキャリア企業アワードの実施などを行っています。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/career_consulting.html

（2）若年者等に対する職業キャリアの支援【継続】（厚生労働省）

若者の雇用情勢は、2016年において、フリーターの数が約155万人、若年無業者の数については57万人となっています。このような中、2015年10月に「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして見直され、また改正職業能力開発促進法に位置付けられた職務経歴等記録書（ジョブ・カード）の普及を通じ、フリーター等を含めた若者の円滑な就職等を促進しています。

制度がスタートした2008年度からのジョブ・カード取得者数は約186万人（2017年10月末）となっており、今後も引き続き、制度を推進していきます。

また、若年無業者等の職業的自立を支援するため、2017年度も引き続き、地方公共団体との協働により、「地域若者サポートステーション事業」を実施しており、全国に設置された地域若者サポートステーション（愛称：「サポステ」）において多様な就労支援メニューを提供しています。

主な内容として、①キャリアコンサルタント等による一人一人に応じた専門的な相談や各種プログラムの実施、②高校中退者等のニーズに応じたアウトリーチ型の相談等の実施、③生活面等のサポートと職業生活に必要な実践的な知識・能力の獲得に向けた訓練を集中的に実施する若年無業者等集中訓練プログラム（一部のサポステ）、④職場体験プログラム及び体験先企業等への就職支援の実施、⑤就労後の職場定着のためのフォロー等を実施するほか、より安定した就職機会へのステップアップに向けた支援を実施しています。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/saposute.html

（3）求職者支援制度による安定した就職の支援【継続】（厚生労働省）

雇用保険を受給できない求職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して、技能・知識を身に付けるための職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中に、訓練の受講を容易にするための給付金の支給を行うこと等により求職者の早期の就職を支援する「求職者支援制度」を実施しています。

2011年10月1日の制度施行から、2017年11月までに約37万人が訓練を受講しています。

（4）教育訓練給付制度の実施【拡充】（厚生労働省）

労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、自ら費用を負担して一定の教育訓練を受けた場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給しています（一般教育訓練給付金）。また、2014年10月より、労働者の中長期的なキャリア形成を支援するため、専門的・実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定する講座を受ける場合に給付割合を引き上げる専門実践教育訓練給付金を創設しています。さらに、2018年1月から、専門実践教育訓練給付の給付率を最大60%から70%にする等、拡充策を実施しています。

一般教育訓練給付金

2016年度	受給者数	111,790人
	支給額	4,229,898千円

専門実践教育訓練給付金

2016年度	受給者数	20,874人
	支給額	2,853,065千円

詳細は…

https://www.hellowork.go.jp/insurance/insurance_education.html

（5）企業におけるキャリア形成の取組支援【継続】（厚生労働省）

事業主が、自発的に教育訓練を受講する従業員に対して教育訓練休暇を付与する制度を導入し適用した場合、「人材開発支援助成金 教育訓練休暇付与コース」により支援しています。また企業内での人材育成に取り組む事業主を幅広く支援するため、人材開発支援助成金により訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成しています。

詳細は…

人材開発支援助成金

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html

8. 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

(1) 「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づく取組の促進【継続】(厚生労働省)

職業生活において強い不安、悩み、ストレスを感じる労働者が約6割に達し、精神障害による労災認定件数が高水準で推移しています。職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」(2006年3月31日)を策定し、事業場がメンタルヘルス対策に取り組む際の具体的な取組方法を示すとともに、都道府県労働局や労働基準監督署において、事業者に対し、指針に基づく取組方法などの助言・指導を行っています。

【参考】労働者の心の健康の保持増進のための指針

労働者に対するメンタルヘルスケアの原則的な実施方法を定めています。

詳細は…

<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/kouji/K151130K0020.pdf>

(2) 産業保健総合支援センター【継続】(厚生労働省)

地域における職場のメンタルヘルス対策を含む産業保健活動全般を総合的に支援する中核的な機関として、全国47都道府県に産業保健総合支援センター及びその地域窓口を設置し、メンタルヘルス不調の予防、不調者の早期発見・適切な対応、メンタルヘルス不調により休職した労働者への円滑な職場復帰に至るまで、事業者が行うメンタルヘルス対策の総合的支援を行っています。

詳細は…

<https://www.johas.go.jp/Default.aspx?TabId=578>

(3) 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」【継続】(厚生労働省)

厚生労働省ホームページにメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を設置し、事業者、産業保健

スタッフ、労働者やその家族に対し、専門相談機関の案内や、心の病や過労死に関するQ&A、職場復帰支援の取組事例など、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供しています。また、事業者、労働者等からのメール相談・電話相談にも対応しています。

詳細は…

<https://kokoro.mhlw.go.jp/>

(4) ストレスチェック制度の状況【継続】(厚生労働省)

労働者のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、ストレスチェック(労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査)等の実施が2015年12月より事業者に義務付けられました(従業員50人未満の事業場については当分の間努力義務)。実施義務対象事業場のうち、ストレスチェックを実施したのは82.9%でした(2017年6月末時点)。ストレスチェック制度の履行確保を図るため、周知・支援等に取り組んでいます。また、努力義務とされているストレスチェック結果を活用した職場環境改善の取組を推進するため、事例収集・公表を行っています。

9. 仕事と生活の調和に関する調査等の実施

(1) 仕事と生活の調和推進に関する調査研究等【継続】(内閣府)

企業等における仕事と生活の調和の取組状況について、専門的かつ多角的な観点から分析を行い、仕事と生活の調和に取り組む企業に有益な先進的な取組事例を収集して啓発用ツール(好事例集)を作成します。この調査結果は、仕事と生活の調和ポータルサイトへの掲載等により幅広く情報提供し、仕事と生活の調和に取り組む企業への支援を行っています。

詳細は…

<http://www.cao.go.jp/wlb/research.html>

(2) 地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査【継続】(内閣府)

各地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策の内容や実施に当たっての工夫、課題等を把握するため、都道府県と政令指定都市を対象に、「地方公共団体におけるワーク・ライフ・バランス推進施策に関する調査」を実施しています。(調査結果は、p80に掲載)

10. 働き方改革の実行計画の策定

「働き方改革」の実現を目的とする実行計画の策定等に係る審議に資するため、2016年9月に、総理が自ら議長となり、労働界と産業界のトップと有識者が集まって、これまでよりもレベルを上げて議論する場として、「働き方改革実現会議」を設置し、合計10回の議論を行い、2017年3月には、政府として「働き方改革実行計画」をとりまとめました。実行計画に

は、①同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、②賃金引上げと労働生産性の向上、③時間外労働の上限規制の在り方など長時間労働の是正、④雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援、人材育成、格差を固定化させない教育の問題、⑤テレワーク、副業・兼業といった柔軟な働き方、⑥働き方に中立的な社会保障制度・税制など女性・若者が活躍しやすい環境整備、⑦高齢者の就業促進⑧病気の治療、子育て・介護と仕事の両立⑨外国人材の受入れの問題といった施策が盛り込まれています。

Ⅱ 就労による経済的自立

1. 勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するためのキャリア教育・職業教育の実施

(1) 学校と地域・社会や産業界等の連携・協働によるキャリア教育・職業教育の推進〔文部科学省、厚生労働省、経済産業省〕

今日、我が国においては、少子高齢化社会の到来、グローバル化の進展や技術革新等による産業・経済の構造的変化、雇用の多様化・流動化等による、教育、雇用・労働を巡る様々な課題が生じています。また、無業者や早期離職者の存在など、特に若者と呼ばれる世代は、「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないという点において大きな困難に直面しているとも言われています。

このような状況の中で、早期の段階から社会的・職業的自立に向けた能力や態度を育成するキャリア教育の重要性が増してきており、その効果的な実施のためには、学校、家庭そして地域・社会が連携・協働し取組を進める必要があります。

また、「第2次教育振興基本計画」（2013年6月14日閣議決定）等において、キャリア教育の充実が指摘されているところであり、引き続き地域・社会や産業界等と連携・協働した取組を推進していきます。

① キャリア教育推進連携シンポジウムの開催【継続】

学校と社会との連携によるキャリア教育の意義の普及・啓発、及びその推進に資することを目的として、文部科学省、経済産業省、厚生労働省の3省合同でキャリア教育推進連携シンポジウムを開催しています。このシンポジウムにおいて、キャリア教育の充実・発展に尽力し、顕著な功績が認められる学校と企業・経済団体等にそれぞれ文部科学大臣表彰、経済産業大臣表彰を行い、同時に、学校と地域・社会や産業界等の優れた連携・協働を表彰する「キャリア教

育推進連携表彰」を行っています。（2017年度は、2018年1月11日に開催。）

詳細は…

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1312382.htm

② 地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業【継続】

2015年度から、「学校を核とした地域力強化プラン（地方創生関連施策）」の1メニューとして、本事業を実施しており、「キャリアプランニングスーパーバイザー」を都道府県市の教育委員会等に配置し、①地元への理解や愛着を深めるキャリア教育の推進、②地元産業界や関係機関と連携した職場体験・インターンシップの促進、③生徒へのキャリアカウンセリングなどの就労等支援を通じて、地元就職し地域を担う人材の育成を図っています。

③ 「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」の運営【継続】

文部科学省において、「学校が望む支援」と「地域・社会や産業界等が提供できる支援」をマッチングさせる特設サイト「子供と社会の架け橋となるポータルサイト」を、2012年8月に開設し、学校と地域・社会や産業界とが連携・協働した教育活動を推進しています。

詳細は…

<http://kakehashi.mext.go.jp>

(2) 学校におけるキャリア教育・職業教育の推進〔文部科学省〕

教育基本法の教育の目標の一つとして規定されている「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと」や学習指導要領などを踏まえ、各学校においては、子どもたち一人一人の発達の状況を的確に把握し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成を通じ、勤労観・職業観等の

価値観を自ら形成・確立できる子ども・若者を育成するため、子どもたちの発達段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた体系的なキャリア教育を推進しています。また、一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育である職業教育を推進しています。

文部科学省では、学校におけるキャリア教育・職業教育の推進のため以下の事業を実施しています。

①キャリア教育の指導内容の充実【継続】

各学校種におけるキャリア教育の指導内容・指導方法の充実を図るため、「キャリア教育の手引き」を小学校、中学校、高等学校の教員向けに作成するとともに、研修用動画を文部科学省ホームページ上で配信しています。

詳細は…

「キャリア教育の手引き」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1312372.htm

詳細は…

「研修用動画」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1315412.htm

②小・中学校等における起業体験推進事業【継続】

児童生徒がチャレンジ精神や、他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代に求められる資質・能力を小学校の段階から育成することを目指すものであり、2016年度より、全国の小・中学校等への普及を図るため、事業を展開しています。

③「キャリア・パスポート（仮称）」普及・定着事業【新規】

2017年3月に告示された学習指導要領では、キャリア教育の要となる特別活動において、児童生徒が活動を記録し蓄積する教材を活用することとされています。そうしたポートフォリオ的な教材「キャリア・パスポート（仮称）」の導入に向け、2017年度よりその活用方法等についての調査研究を行っています。

④スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール【継続】

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校を「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）」に指定し、実践研究を行っています。

⑤高等教育段階における推進【継続】

2014年4月に、文部科学省、厚生労働省、経済産業省の3省により一部改正を行った「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」について、引き続き、改正内容の大学等への周知を進めていきます。また、高い教育効果を発揮している先進的な取組事例を集約した「インターンシップ好事例集」を作成し、

普及を図っています。

⑥専修学校による地域産業中核人材養成事業【新規】

実践的な職業教育を行う専修学校の人材養成機能の充実・強化を図るため、社会人向けの教育プログラムの開発、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成、分野に応じた中長期的な人材養成に向けた協議体制の構築を進めています。

2017年度採択実績 92件

(3) キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育の推進【継続】〔経済産業省〕

効果的なキャリア教育の実施に当たっては、産業界の協力が欠かせませんが、産学協働によるキャリア教育の実践のためには、産学双方に通じたコーディネーターとなる地域のNPOなどの役割が非常に重要です。このため、2008年度から2010年度にかけ全国でコーディネーター人材の育成研修を実施するとともに、翌年度以降のコーディネーター事業の自立化のための方策の検討をNPO等や有識者を行い、その結果、2011年2月、キャリア教育コーディネーターの育成・認定等の事業を運営する民間団体として一般社団法人キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会が設立されました。

2017年8月現在、約310名がコーディネーターとして認定され活躍しています。

詳細は…

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/index.html>

(4) 労働関係法制度の周知【継続】〔厚生労働省〕

①ハンドブック・e-ラーニングの作成及び講師派遣

労働法に関する基本的な知識を分かりやすくまとめたハンドブック「知って役立つ労働法」を作成し、働く際に知っておきたい基本的な知識はもちろん、各種制度の最新情報を盛り込んでいます（最新更新：2017年6月）。また、「知って役立つ労働法」を基に、学生・生徒などの皆さんを対象に、就職して働き始める前やアルバイトをする際に知っておくべき労働に関するルールをまとめたハンドブック「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法 Q&A」を2015年4月に作成しています。これらのハンドブックについては、ホームページに掲載し、どなたでも自由にダウンロードして使える形で提供しています。

また、スマートフォンやタブレットを使ってウェブ上で労働関係の法律の基礎をまんがで気軽に学ぶことができるe-ラーニング「e-ラーニングでチェック！今日から使える労働法～Let's study labor law～」を2017年2月から開設しています。

詳細は…

<http://laborlaw.mhlw.go.jp/>



加えて、都道府県労働局における取組として、管内の大学等より要請がなされた場合には、大学等が主催する労働法制関連のセミナー等（※）へ労働局職員を講師として派遣するほか、アルバイトによる労働トラブル発生時等の相談先の周知等を行っています。セミナー等では、上記ハンドブックに加えて、各都道府県労働局が地域性を踏まえて独自に教材を作成して講義等を行っています。

※大学・短大・高専向けには、2016年度に、のべ426大学等で、のべ575回セミナー等が開催され、のべ約5万6,000人の大学生等が参加しています。さらに、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化の一環として、「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー」を委託事業として実施し、大学・高校等で労働基準関係法令等の周知啓発を行っています。

「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法 Q&A」



詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/mangaroudouhou/>

「知って役立つ労働法」



詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouzenpan/roudouhou/

②労働契約等解説セミナーの開催

2008年の労働契約法の施行を踏まえ、個別労働関係紛争が防止され、労働者の保護が図られるよう、労働者等を対象に、全国47都道府県において、労働関係法令の研修、情報提供等を行うことを目的に、周知啓発セミナーを開催しています。なお、2012年度以降は同セミナーにおいて2012年8月に成立した改正労働契約法の周知・啓発も行っています。

【参考】労働契約法

就業形態の多様化、個別労働関係紛争の増加等に対応し、2008年3月に施行された労働契約法では、労働契約についての基本的なルールを分かりやすい形で明らかにしています。

また、2013年4月には、有期労働契約が更新されて通算5年を超えた場合に労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換させるルールの導入等を内容とする改正労働契約法が施行されています。

詳細は…

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/keiyaku/kaisei/

2. 新卒者・フリーター等の就職支援等

(1) 新卒者・フリーター等の就職支援等【継続】（厚生労働省）

2016年度においては、新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーターの支援により約19.2万人の正社員就職が実現しました。また、フリーター等の正社員就職を推進し、ハローワークにおけるフリーター等支援事業により約30.8万人の正規雇用を実現しました。

①新卒者等への就職・定着支援

新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談、セミナー、就職面接会の開催、職場定着支援等きめ細かな就職支援を実施しています。

②ユースエール認定制度及び若者応援宣言事業の実施

2015年10月に創設された「青少年の雇用の促進等に関する法律」（昭和45年法律第98号。以下「若者雇用促進法」という。）に基づく認定制度（以下、「ユースエール認定制度」という。）は、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。認定を受けた企業については、ハローワーク等での重点的なマッチング支援に加えて、日本政策金融公庫による低利融資や公共調達における加点評価などを行っています。



また、若者の採用・育成に積極的な企業の情報発信を支援する取組として、2013年度より、「若者応援宣言事業」も実施しています。

さらに、これらの企業については「若者雇用促進総合サイト」による若者への情報発信などにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。

③ハローワークにおけるフリーター等の正社員就職支援

全国28か所に設置する「わかものハローワーク」等において、担当者制による個別支援等により、フリーター等に対する正社員就職支援を実施しています。

④ジョブカフェにおける支援

都道府県が主体となって、若年者に対する就職関連サービスをワンストップで提供するセンター（通称：ジョブカフェ）において、地域の実情に応じた就職支援を実施しています。

⑤トライアル雇用制度等の助成制度の活用による就職促進

ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、企業において一定期間（原則3か月）の試行雇用を行う「トライアル雇用」（1人月額最大4万円、最長3か月間）等の活用により、正規雇用化を促進しています。

⑥地域若者サポートステーションとの連携による就職支援

若年無業者等を支援する地域若者サポートステーションと連携し、ハローワークにおいても就職支援を実施しています。

⑦公的職業訓練制度やジョブ・カード制度による若者の職業能力開発機会の提供

フリーター等の正社員経験が少ない方等を対象に、公的職業訓練では企業実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練を提供し、また、ジョブ・カード制度では2015年度10月に「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして見直されたジョブ・カードの普及を通じ、円滑な就職等を促進しています。

2017年度においても、引き続き新卒者・フリーター等の正社員就職を推進することにより、新卒者・フリーター等が安定した職に就くことができるよう、支援を実施しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000132151.html>

3. 母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援

(1) 母子家庭等対策総合支援事業【継続】（厚生労働省）

母子家庭の母や父子家庭の父（以下「母子家庭の母等」という。）に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業や経済的自立に効果的な資格の取得を支援する高等職業訓練促進給付金等事業等により、自立支援を実施しています。2013年度より、母子家庭の母と父子家庭の父は同様の就業支援を受けられることになりました。

①母子家庭等就業・自立支援センター事業

都道府県・政令指定都市・中核市が実施主体となり、母子家庭の母等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等までの一貫した就業支援サービスや養育費相談などの生活支援サービスを実施しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000062967.html>

2016年度実績	相談件数	78,848件
	就職件数	5,443件

②高等職業訓練促進給付金等事業等

就業（育児）と修業の両立が困難な母子家庭の母等が経済的な自立に向けて効果的な資格を取得することを支援するため、1年以上養成機関で修学する場合に、生活費の負担軽減を図る高等職業訓練促進給付金等を支給しています。また、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指す母子家庭の母等に対して入学準備金・就職準備金を貸し付ける、高等職業訓練促進資金貸付事業を2015年度より実施しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000062986.html>

2016年度実績	支給件数	7,110件
	就職件数	1,920件

(2) 生活保護受給者等就労自立促進事業【継続】（厚生労働省）

児童扶養手当受給者を含む生活保護受給者等の就労による自立を促進するため、福祉事務所等にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支

援体制を整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進しています。

2016 年度実績（※児童扶養手当受給者以外の者も含む）

支援対象者数 : 123,400 人

就職者数 : 81,885 人

4. 治療等を受ける者の就労支援

(1) 長期療養者就職支援事業【拡充】（厚生労働省）

がん、肝炎、糖尿病等の疾病により、長期にわたる治療等を受けながら就職を希望する方に対して、ハローワークに専門的就職支援ナビゲーターを配置し、医療機関との連携の下、個々の希望や治療状況を踏まえた就労支援を実施しており、2016 年度からは、全国で実施しています。

(2) 疾病を抱える労働者に対する就労継続支援【継続】（厚生労働省）

病気を治療しながら働く方は、労働人口の3人に1人と多数を占めており、疾病を抱える労働者の中には、仕事上の理由で適切な治療を受けることができず、離職に至ってしまうケースもあり、疾病をもつ労働者の治療と仕事の両立のための支援が課題となっています。

厚生労働省では、2016 年2月策定の「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の普及など、両立支援の導入・拡充に向けて一般国民を含めた周知・啓発等を進めています。

2017 年3月に決定された「働き方改革実行計画」では、治療と仕事の両立に向けて、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う両立支援コーディネーターのトライアングル型のサポート体制を構築することや、会社の意識改革と受入れ体制を整備することが盛り込まれました。

また、病気休暇を始め、特に配慮を必要とする労働

者に対する休暇制度について、事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成等により、普及を図っています。

【参考】事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000115267.html>

(3) がん患者・経験者の就労支援【継続】（厚生労働省）

がん医療の進歩とともに、がん患者・経験者（以下「がん患者等」という。）の中にも長期生存し、社会で活躍している者が増えつつある中で、がんになっても自分らしく生き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要となっており、がん患者等の離職防止や再就職のための就労支援を充実させていくことが求められています。このため、厚生労働省では、2017 年10月に策定した第3期のがん対策推進基本計画においても、「がんの予防」、「がん医療の充実」とともに「がんとの共生」を柱の一つとして位置づけ、がん患者等の就労を含めた社会的な問題について取り組むこととしています。今後、患者自身や就労支援に携わる者が、がん患者等のおかれた事情を総合的に把握するためのツールとして、「治療と仕事両立プラン（仮称）」を開発し、そのプランを活用した就労支援を行うための体制整備を進めていきます。また、がん患者等に対する就労支援を推進するため、関係者等で連携し、取組を進めています。

【参考】がんと仕事のQ&A…働き方改革実行計画

詳細は…

<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20170328/01.pdf>

がん対策推進基本計画

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000183313.html>

Ⅲ 健康で豊かな生活のための時間の確保

1. 健康で豊かな生活のための時間の確保

(1) 労働時間法制的検討【継続】（厚生労働省、内閣官房）

2016 年6月2日に閣議決定されたニッポン一億総

活躍プランに「36 協定における時間外労働規制の在り方について、再検討を開始する」と盛り込まれたことを受け、時間外労働の上限規制を含む働き方改革について、総理を議長とする「働き方改革実現会議」において議論がなされ、2017 年3月28日に「働き方改革実行計画」が取りまとめられました。

同実行計画で、「本実行計画を前提にスピード感を

持って審議を行い、政府は関係法律案を早期に国会に提出すること」とされたことを踏まえ、労働政策審議会で議論が行われました。

労働政策審議会での議論の結果を踏まえ、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱」を2017年9月8日付けで労働政策審議会に諮問しました。この法律案は、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講ずることとしています。

同法律案要綱については、2017年9月15日付で「おおむね妥当と認める」との答申を得ています。審議会での答申を踏まえ、速やかに法案を国会に提出するため準備を進めています。

(2) 長時間労働是正のための取組【継続・新規】〔厚生労働省、内閣官房〕

① 過労死等防止対策の推進

過労死等防止対策推進法（平成26年法律第100号）に基づき、過労死等の概要や政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況を取りまとめた「平成29年版過労死等防止対策白書」を2017年10月6日に閣議決定し、国会に報告しました。

また、「過労死等防止啓発月間」である11月を中心に、国民の間に広く過労死等を防止することの重要性について自覚を促し、これに対する関心と理解を深めるため、過労死等の防止のための活動を行う民間団体と連携して、全国48会場でシンポジウムを開催するとともに、過労死等防止啓発のポスターの掲示、パンフレット等の配布、新聞広告やインターネット広告の掲載等多様な媒体を活用し、広く周知・啓発を行いました。

さらに、同月間中に、過重労働解消キャンペーンとし、厚生労働大臣名による労使団体への要請、都道府県労働局長による長時間労働削減に取り組むベストプラクティス企業への職場訪問、長時間にわたる過重労働による過労死等に係る労災請求が行われた事業場等に対する重点監督、全国一斉の無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」などを行い、長時間労働削減に向けた取組を推進しました。

また、長時間労働削減及び年次有給休暇取得促進等のために、幹部職員による企業経営陣への働きかけに加え、先進的な取組事例や、企業が働き方・休み方の現状と課題を自己評価できる「働き方・休み方改善指標」等について、ポータルサイトの運営による情報発信を行っています。さらに、10月を「年次有給休暇取得促進期間」として、全国の労使団体や個別企業労使等に対する周知・広報を行うとともに、地方公共団体との協働による地域レベルでの年次有給休暇の取得促進を行いました。

また、ワーク・ライフ・バランスや長時間労働削減等の働き方の課題については、地域の実情に即した取

組が重要です。このため、各都道府県において、地方公共団体や労使団体、金融機関などの地域の関係者からなる「地域働き方改革会議」の開催に取り組んでいます。さらに、会議を通じた地域ぐるみの働き方改革を推進するため、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に関係府省及び専門家からなる「地域働き方改革支援チーム」を立ち上げ、これらの会議に対して先進的事例の情報提供等の支援を行っています。

② 労働基準監督機関による長時間労働是正のための取組

「ニッポン一億総活躍プラン」において、「長時間労働の是正」が重要な柱の一つとして位置付けられたことに伴い、

- ・2016年4月から月80時間超の残業をしていると考えられる全ての事業場に対し監督指導を実施
 - ・2015年4月から東京及び大阪労働局に長時間労働に関する監督指導や捜査を専門的に行う「過重労働撲滅特別対策班」を設置し、さらに2016年4月に厚生労働省本省に「過重労働撲滅特別対策班」を設置するとともに、全ての都道府県労働局に、長時間労働に関する監督指導等を専門に担当する「過重労働特別監督監理官」を新たに任命しました。2017年4月には厚生労働省本省に「過重労働特別対策室」を設置するなどの法規制の執行強化を図っています。
 - さらに、2016年12月26日に第4回長時間労働削減推進本部で決定された『「過労死等ゼロ」緊急対策』や、2017年3月28日に働き方改革実現会議で決定された「働き方改革実行計画」に沿って、
 - ・新たなガイドラインによる労働時間の適正把握の徹底
 - ・違法な長時間労働等を行うなどの企業に対する全社的な是正指導
 - ・メンタルヘルス対策に係る企業本社に対する特別指導
- などの取組を確実に実施してまいります。

(3) 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及のための広報事業【継続】〔厚生労働省〕

法定の年次有給休暇とは別に、企業等において任意に定められている特別な休暇制度を普及させ、労働者の豊かな生活の実現や健康の維持増進を図ることを目的として、主に以下の取組を実施しています。

- ・病気休暇、裁判員休暇、ボランティア休暇、ドナー休暇、リフレッシュ休暇、犯罪被害者等の被害回復のための休暇など、特別な休暇制度を導入している企業についての好事例集の作成と情報発信
- ・事業主・企業の人事労務管理担当者向けのセミナーの開催

詳細は…

<http://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuukaseido/>

(4) 「ポジティブ・オフ」運動及び「家族の時間づくりプロジェクト」〔継続〕〔観光庁〕

観光庁では、顕在化していない需要を掘り起こし、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るために、休暇取得の促進に取り組んでいます。

その一環として、休暇を取得して外出や旅行などを楽しむことを積極的に促進し、オフ（休暇）をポジティブ（前向き）にとらえて楽しもうという「ポジティブ・オフ運動」を2011年7月から実施しています。本運動は内閣府、厚生労働省、経済産業省の協力を

得て、観光庁が推進しており、700を超える企業・団体が賛同しています。

また、観光庁では、各地域において地域独自の学校休業日を柔軟に設定して、大人（企業）と子ども（学校）の休みのマッチングを行う「家族の時間づくりプロジェクト」を推進しています。

〔「ポジティブ・オフ」ロゴマーク〕

POSITIVE  **OFF**

IV 多様な働き方・生き方の選択

1. 育児・介護休業、短時間勤務等の多様な働き方の推進

(1) 育児・介護休業法の施行と周知徹底〔継続〕〔厚生労働省〕

（再掲）p47 参照

(2) 母性健康管理対策の推進〔継続〕〔厚生労働省〕

男女雇用機会均等法において、事業主は、妊産婦が保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保するとともに、これらに基づく指導事項を守ることができるようにするための措置（時差通勤、休憩回数の増加、勤務時間の短縮、休業等）を講ずることが義務付けられています。

厚生労働省では、「母性健康管理指導事項連絡カード」の活用促進や、母性健康管理支援サイト「女性にやさしい職場づくりナビ」を通じた相談対応や情報提供を実施しているほか、雇用環境・均等部（室）において、相談対応や助言、指導等により法の履行確保を図っています。

詳細は…

<http://www.bosei-navi.mhlw.go.jp>

(3) 男性の育児休業の取得促進〔継続〕〔厚生労働省〕

（再掲）p52 参照

(4) 育児休業等を理由とする解雇等不利益取扱いへの対応〔継続〕〔厚生労働省〕

（再掲）p53 参照

(5) テレワークの普及・促進〔継続〕〔総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・内閣官房・内閣府〕

① テレワーク関係府省の連携

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省の副大臣及び内閣官房、内閣府によるテレワーク関係府省連絡会議を開催し（取りまとめ：総務省）、テレワークの普及・促進に向けた関係府省の連携を強化しています。また、2015年から、毎年11月をテレワーク月間と定めており、2017年のテレワーク月間においては、産官学連携のテレワーク推進フォーラムとも連携し、関係省共催によるイベントの開催等の集中的な周知活動を行いました。

詳細は…

<http://teleworkgekkan.org/>

2017年からは、2020年東京オリンピック競技大会の開会式に当たる7月24日を「テレワーク・デイ」とし、この日に全国で一斉にテレワークを実施する国民運動を展開しています。初めての取組となった2017年の「テレワーク・デイ」には約950団体、6.3万人が参加しました。

詳細は…

<http://teleworkgekkan.org/day0724/>

② 総務省におけるテレワーク関連施策

総務省では、テレワークの本格的な普及により、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を実現し、仕事と生活の調和を図るため、以下のような取組を行

っています。

○専門家派遣、テレワークセミナーの実施

テレワークの普及・促進に向け、厚生労働省と連携して、テレワークの導入を希望する企業に専門家を派遣し、テレワークの導入支援を実施するとともに、全国各地（2017年度は全国11か所）でセミナーを開催しています。

○テレワークセキュリティガイドラインの公表

テレワーク時に注意すべきセキュリティ対策のポイントをガイドラインとしてホームページで公開しています。2017年度中に改定を行い、第5版として公表する予定です。

○表彰等の実施

「テレワーク先駆者百選」としてテレワークを導入している企業を公表するとともに、2016年からは「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」の表彰を実施し、受賞企業の取組について広く周知しています。

③厚生労働省におけるテレワーク関連施策

自宅などで働くテレワークは、仕事と子育ての両立など、多様で柔軟な働き方を実現する有効な手段です。他方、職場で働く場合と異なり、労働時間などの管理に工夫も求められます。厚生労働省では、適正な労働条件下での良質なテレワークの普及促進や良好な在宅就業環境の確保を目的として、以下のような施策を行っています。

○雇用型テレワークの労務管理に関するガイドラインの改定

2017年3月に取りまとめられた「働き方改革実行計画」を踏まえ、企業等に雇用される労働者が行ういわゆる雇用型テレワークについては、長時間労働を招かないよう、労働時間管理の仕方を整理する等の観点から、2017年度中に、現行の「在宅勤務ガイドライン（情報通信機器を活用した在宅勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン）」を改定する予定です。

○「テレワーク相談センター」等による相談、訪問コンサルタントの実施

雇用型テレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等についての質問に応じるため、テレワーク相談センターを設置し、相談対応を行うほか、雇用型テレワークの導入を検討する企業に対して、総務省が実施する情報通信技術等に関するコンサルタントと連携して、労務管理等に関する訪問によるコンサルティングを実施しています。

また、2017年7月に、国家戦略特別区域制度を活用し、東京都と連携して「東京テレワーク推進センター」を新たに開設しており、雇用型テレワークによる働き方改革を進める企業の相談対応等の支援を行っています。

○「テレワークセミナー」等を通じた周知・啓発

企業の労務管理者を対象にしたセミナーや、労働者

向けのイベントを全国で開催し、雇用型テレワーク実施時の労務管理上の留意点についての説明やテレワーク導入事業場の成功事例の紹介を行っています。企業向けのセミナーについては、2014年度から総務省と連携し、情報通信技術等に関するセミナーと併せて実施しています。

○「職場意識改善助成金（テレワークコース）」

在宅またはサテライトオフィスにおいて就業する雇用型テレワークに取り組む中小企業事業主に対し、テレワーク用通信機器の導入・運用などに要した費用について助成を行っています。

《支給額》

上限100万円（目標達成時は150万円）

○表彰等を通じたテレワークの取組の発信

2015年度から、雇用型テレワークの活用によって労働者のワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果をあげた企業等を表彰する「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰」を実施し、受賞企業の取組についてシンポジウムを通じて広く周知しています。

また、2017年度からは新たに雇用型テレワークの取組を行う企業等取材し、ホームページでその取組内容を周知することとしています。

○サテライトオフィスを活用したモデル事業

2017年度から、首都圏の通勤エリアにサテライトオフィスを設置し、子育て等を行う労働者に利用いただくことで、有効な利用方法を検証するモデル事業を実施しています。

○自営型テレワークのガイドライン

2017年3月に取りまとめられた「働き方改革実行計画」を踏まえ、請負等により自宅等で働くいわゆる自営型テレワークについて、クラウドソーシングの普及に伴うトラブルなどの実態を把握し、現行の「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を2017年度中に改定する予定です。

○在宅就業者総合支援事業の実施

在宅ワークを良好な就業形態とするため、「ホームワーカーズウェブ」において、発注企業や在宅ワーカーに役立つ情報の提供を行うとともに、セミナーの開催を行っています。また、在宅ワーク相談室において、仕事の探し方、トラブルへの対応方法等についての相談対応を実施しています。

詳細は…

<http://homeworkers.mhlw.go.jp/>

④経済産業省におけるテレワーク関連施策

経済産業省では、関係省庁と連携し、産学官で構成されたプラットフォームであるテレワーク推進フォーラム（会長：宇治 則孝 一般社団法人日本テレワーク協会名誉会長）を基軸として、企業等に対するテレワークの普及啓発等の取組を実施しています。こ

の中で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国民運動を展開するため、7月24日をテレワーク・デイと定め、関係省庁や経済団体、企業等と連携し普及を促進しました。また、取組結果をテレワーク月間&デイのホームページに掲載しました。



(6) 短時間勤務等を希望する者への支援の充実【継続】(厚生労働省)

① 短時間正社員制度の導入促進

短時間正社員制度に関する情報を提供するため、「短時間正社員制度導入支援ナビ」を運用しています。

2017年度においては、制度を導入した事業主に対して助成金を支給するほか、同制度の概要や具体的事例に基づくノウハウをナビで情報発信するとともに、制度導入マニュアルの配布やセミナーの開催等により制度の周知・啓発を図っています。

詳細は…

<https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/navi/>

(7) パートタイム労働法に基づく均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進【継続】(厚生労働省)

パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、パートタイム労働法の周知・啓発、同法に基づく助言、指導等による履行確保、専門家による相談・援助を行っています。

さらに、パートタイム労働者の雇用管理の現状と課題を自主的に分析するパート指標やパートタイム労働者の活躍に向けた取組を発信する企業宣言の活用、パートタイム労働者の雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を対象とした表彰の実施、事業主に対する職務分析・職務評価の導入支援・普及促進、パートタイム労働者のキャリアアップ支援に取り組む事業主への支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善に向けた事業主の自主的かつ積極的な取組を促進しています。

詳細は…

<https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/>

【参考】パートタイム労働法

パートタイム労働者がその能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働法（「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」）では、事業主は、パートタイム労働者と正社員との均等・均衡待遇の確保や正社員への転換の推進を図るための措置を講ずべきこととされています。

パートタイム労働法の概要

パートタイム労働者がその有する能力を一層有効に発揮することができる雇用環境を整備するため、パートタイム労働者の納得性の向上、正社員との均等・均衡待遇の確保、正社員への転換の推進を図る。

1 労働条件の文書交付・説明義務

- 労働基準法上の文書交付義務に加え、昇給、退職手当、賞与の有無及び相談窓口について、文書の交付等による明示を事業主に義務付け（過料あり）（第6条）
- パートタイム労働者の雇入れ時に、講ずる雇用管理の改善措置の内容（賃金制度の内容等）の説明を事業主に義務付け（第14条第1項）
- パートタイム労働者から求めがあった場合に、待遇の決定に当たって考慮した事項の説明を事業主に義務付け（第14条第2項）
- パートタイム労働者からの相談に対応するための体制整備を事業主に義務付け（第16条）

2 均等・均衡待遇の確保の促進

- 広く全てのパートタイム労働者を対象として、パートタイム労働者の待遇について、正社員の待遇との相違は、職務の内容、人材活用の仕組み、その他の事情を考慮して、不合理と認められるものであってはならないとする「短時間労働者の待遇の原則」を規定（第8条）
- 正社員と同視すべきパートタイム労働者について、差別的取扱いを禁止（第9条）
※「正社員と同視すべきパートタイム労働者」：職務の内容及び人材活用の仕組みが正社員と同じパートタイム労働者
- その他のパートタイム労働者について、賃金の決定、教育訓練の実施及び福利厚生施設の利用に関し、多様な就業実態に応じて、正社員と均衡のとれた待遇の確保に努めることを事業主に義務付け（第10条～第12条）

3 通常の労働者への転換の推進

- 正社員の募集を行う場合のパートタイム労働者への周知、新たに正社員を配置する場合のパートタイム労働者への応募の機会の付与、正社員への転換のための試験制度等、正社員への転換を推進するための措置を事業主に義務付け（第13条）

4 苦情処理・紛争解決援助

- 苦情の自主的な解決に努めるよう、事業主に義務付け（第22条）
- 義務規定に関し、都道府県労働局長による紛争解決援助及び調停を整備（第23条～第26条）

5 実効性の確保

- 都道府県労働局長（厚生労働大臣から委任）による報告の徴収、助言、指導及び勧告（第18条第1項）
- 報告拒否・虚偽報告に対する過料（第30条）
- 厚生労働大臣の勧告に従わない場合の事業主名の公表（第18条第2項）

(8) 多様で安心できる働き方の導入促進【継続】〔厚生労働省〕

正規・非正規の二極化を解消し、雇用形態にかかわらず、労働者の希望に応じて、安心して生活できる多様な働き方を実現するため、『日本再興戦略』改訂2014（2014年6月24日閣議決定）において、「働き方改革の実現」の一つとして「職務等を限定した『多様な正社員』の普及・拡大」が盛り込まれました。2017年度においては、「多様な正社員」の導入事例や、非正規雇用労働者の正社員化の取組事例の収集、ホームページで周知・啓発を図るとともに、シンポジウムや企業向けセミナー等で社会的機運の醸成を図る等を実施しています。

詳細は…

<http://tayou-jinkatsu.mhlw.go.jp/>

2. 女性の再就職や就業継続の支援等

(1) マザーズハローワーク事業【拡充】〔厚生労働省〕

2016年度においては全国189か所のマザーズハローワーク・マザーズコーナーにて、子育てをしながら就職を希望する女性に対して、子ども連れで来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな就職支援、求人情報や地方公共団体等との連携による子育て情報等の提供など、再就職に向けた総合的かつ一貫した支援を行いました。

2017年度においては、事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/kyujin/mother.html>

(2) 女性医師への支援【継続】〔厚生労働省〕

女性医師の出産や育児といった様々なライフステージに対応して、安心して業務に従事できる勤務環境を整備するため、再就業を希望する女性医師への支援、退職した女性医師に対する復職支援や離職防止を行う都道府県への支援等を行っています。

【女性医師支援センター事業】（2006年度～）

日本医師会に委託し、2007年1月に開設した女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師等の就職相談、就業斡旋等の再就業支援等を行います。

2016年度	求人	6,757件
	求職	821名
	就業	521件

【女性医師等就労支援事業】（2008年度～）

出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、各都道府県において受付・相談窓口の設置や、復職のための研修受入れ医療機関の紹介、出産・育児等と勤務との両立支援のための助言等を行い、また、医療機関において仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことにより、離職防止や再就業の促進を図ります。

2016年度 相談窓口設置都道府県数：44都道府県

(3) 女性の職業キャリアの継続が可能になる環境の整備【継続】〔厚生労働省〕

労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ、その能力を十分に発揮できる雇用環境を整備するため、男女雇用機会均等法の履行確保とともに、男女労働者間に事実上生じている格差解消のための企業の自主的かつ積極的な取組（ポジティブ・アクション）の促進を図っています。

また、女性の活躍を一層推進するため、2016年4月に完全施行された女性活躍推進法の周知や一般事業主行動計画の策定支援、助成金の支給等により、同法に基づく取組の促進を図っています。

①男女雇用機会均等法等の着実な施行

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法に沿った男女均等取扱いや妊娠、出産、育児休業等を理由とする不利益取扱いの禁止、セクシュアルハラスメント対策が徹底されるよう指導等を行っています。

2014年10月に男女雇用機会均等法第9条第3項の適用に関して初の最高裁判決が出されたことを踏まえ、2015年1月には妊娠、出産、育児休業等を「契機として」なされた不利益取扱いは原則として法違反となることを通達で明確化し、男女雇用機会均等法等の周知徹底や企業に対する積極的な報告徴収・是正指導等を行っています。

また、事業主と労働者の間に紛争が生じた場合には、都道府県労働局長による紛争解決の援助及び機会均等調停会議による調停により、円滑かつ迅速な解決を図っています。

さらに、事業主による妊娠、出産、育児休業等を理由とする不利益取扱いは、既に男女雇用機会均等法等で禁止されていますが、近年、上司・同僚からの嫌がらせなども問題となっています。そのため、2016年3月30日に男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法が改正され、2017年1月1日から、上司・同僚からの言動により妊娠、出産、育児休業等をした労働者の就業環境が害されることのないよう、妊娠、出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置を講じることが事業主に義務付けられました。改正法の積極的な周知を通じて、着実な施行を図っています。

②女性の活躍推進に向けた取組

○女性活躍推進法の成立

女性の活躍を一層推進するために、2015年8月28日に女性活躍推進法が成立しました。同法により、2016年4月1日から、国、地方公共団体、常時雇用する労働者の数が301人以上の民間事業主は、自社の女性の活躍に関する状況把握・課題分析、それらを踏まえた行動計画の策定、周知、公表、自社の女性の活躍に関する情報公表が義務付けられています（300人以下の事業主については努力義務）。同法の周知や事業主への取組支援を通じて、同法の着実な施行を図っています。

○女性活躍推進法に基づく認定の取得促進

女性活躍推進法では、行動計画の策定及び策定した旨の届出を行った事業主のうち、女性の活躍推進に関する状況等が優良な事業主に対する3段階の認定制度（3段階目が最高位）を設けており、認定を受けた企業は、その段階に応じて認定マーク「えるぼし」が付与され、名刺等に表示することにより、認定企業であることを対外的にアピールすることができます。多くの企業が認定を目指すよう、認定制度について周知するとともに、認定申請に向けた取組の推進を図っています。

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定マーク



○女性の活躍状況の開示促進

厚生労働省では、女性活躍推進法が求めている自社の女性活躍に関する情報公表先として、「女性の活躍・両立支援総合サイト」内に「女性の活躍推進企業データベース」を設け、事業主に対し、当データベースの活用促進を図っています。

また、2017年12月末からは、就職活動中の学生など求職者が利用しやすいよう、当データベースについて、スマートフォン版の運用を開始しました。

詳細は…

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>



○両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）

女性活躍推進法に基づき、自社の女性の活躍に関する「数値目標」、数値目標に向けた「取組目標」を

盛り込んだ「行動計画」を策定して、目標を達成した事業主に対する助成金制度を実施しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>

○「均等・両立推進企業表彰（均等推進企業部門）」の実施

ポジティブ・アクションを積極的に推進している企業を公募して、「均等・両立推進企業表彰」を実施しています。

（4）男女共同参画推進のための学び・キャリア形成支援【新規】（文部科学省）

女性がリカレント教育を活用して復職・再就職しやすい環境整備の在り方や、大学等が、男女共同参画センター、産業界、ハローワーク等と連携し、地域の中で女性の学びとキャリア形成・再就職支援を一体的に行う仕組みづくりに関するモデル構築や普及啓発のための研究協議会を開催し、男女共同参画のための女性の学び・キャリア形成支援の推進を図っています。

（5）女性研究者の活躍の促進【継続】（文部科学省）

大学や公的研究機関における、研究と出産・育児・介護等を両立できるようにする環境を整備する取組や、女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を推進する取組を支援する事業を行っています。具体的には、研究環境のダイバーシティ実現のための目標・計画等の設定、研究支援者の配置、相談体制の整備等の取組、女性研究者同士の共同研究の支援や各種セミナーの開催等の取組を支援することで、女性研究者の活躍の促進を図っています。

（6）出産・育児による研究中断からの復帰支援【拡充】（文部科学省）

男女を問わず優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に円滑に研究現場に復帰することができるように、研究奨励金を支給しています。

（7）なでしこ銘柄【継続】（経済産業省）

「女性活躍推進」に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、そうした企業への投資を促進し、各社の取組を加速化していくことを狙いとして、東京証券取引所と共同で、2012年度から実施しています。

まず、「女性活躍推進」の観点について、①女性の

キャリア支援と、②仕事と家庭の両立支援の二つの側面からスコアリングを行い、さらに、財務面（ROE）からのスクリーニングを行い、各業種代表として、2016年度は47社を選定・公表しました。

2018年3月下旬に、2017年度の選定企業を公表予定です。

詳細は…

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>

〔「なでしこ銘柄」ロゴマーク〕



〔8〕新・ダイバーシティ経営企業 100 選【継続】/100 選プライム【新規】〔経済産業省〕

仕事と生活の両立支援等を行い、女性や外国人、高齢者、障害者等、多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業等を表彰する「ダイバーシティ経営企業 100 選」を 2012 年度から実施してきました。

様々な規模・業種の企業における「ダイバーシティ経営」（多様な人材をいかし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営）への積極的な取組を「経済成長に貢献する経営力」として評価し、その取組をベストプラクティスとして広く発信することで、ダイバーシティ推進のすそ野を広げることを目的としています。

2017 年度は重点テーマとして、①働き方改革の推進、②経営層への多様な人材の登用、③キャリアの多様性の推進の 3 テーマを設定し、「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」を実施します。

加えて、2017 年度は、新たにダイバーシティ経営をより中期的に企業価値を生み出し続ける取組としてステップアップするべく、「ダイバーシティ 2.0」〔※〕に取り組む企業を選定する「100 選プライム」も実施します。2018 年 3 月下旬に、2017 年度の表彰式を開催予定です。

※ 2016 年 8 月に、「競争戦略としてのダイバーシティ経営（ダイバーシティ 2.0）の在り方に関する検討会」を開催。2017 年 3 月に、その議論の取りまとめとして、報告書及び「ダイバーシティ 2.0 行動ガイドライン」を公表。

詳細は…

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/data/20170323001.html>

〔「新・ダイバーシティ経営企業 100 選 / 100 選プライム」ロゴマーク〕



詳細は…

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyo100sen/index.html>

〔9〕女性や高齢者の起業支援【継続】〔経済産業省〕

①女性起業家等支援ネットワーク事業

女性の起業を支援するため、地域の金融機関や産業・創業支援機関等を中心とした女性起業家等支援ネットワークを全国 10 か所で形成しました。

また、各地域において、潜在起業希望者等に向けた起業の普及に関するイベントを開催するとともに、起業を志すあらゆる段階にいる女性や、事業成長に課題を抱える創業間もない女性起業家を確実にフォローできる体制をネットワーク内に構築し、既存の起業家支援施策への橋渡し等、女性のニーズに応じたきめ細かな支援を実施します。

②創業補助金

起業する上で、資金調達は大きな課題となっています。このような状況下、起業・創業を促進し、地域の新たな需要の創造や雇用の創出を図り、我が国経済を活性化させることを目的として、経済産業省では店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を補助しており、2018 年 1 月現在、12,119 件の事業計画を採択しています。

補助金では、「特に創業の促進に寄与する」とされる特定創業支援事業を受ける者に限定することで、より支援の重点化を図り、認定市区町村等から進捗状況管理や定期的なフォローアップを行うことにより、事業計画が円滑に実行されるよう支援することとしています。

③中小企業支援ポータルサイト「ミラサポ」

中小企業・小規模事業者や起業を目指す方が、誰でも簡単に国・地方公共団体の補助金などの支援施策情報を検索・比較・一覧ができる他、時間や場所にとらわれず自由に専門家・先輩経営者等と情報交換や相談ができる支援ポータルサイト「ミラサポ」を運用しています。

詳細は…

<https://www.mirasapo.jp/>

④女性、若者／シニア起業家支援資金

多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者（35 歳未満）又は高齢者（55 歳以

上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行っています。

1999年4月(制度創設)から2017年3月末までに、152,718件、7,898億円の融資を実施しました。

詳細は…

中小企業事業

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/02_zyoseikigyoka_m_t.html

詳細は…

国民生活事業

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/02_zyoseikigyoka_m.html

⑤新創業融資制度

新たに事業を始める方や事業を開始して間もない方に、事業計画(ビジネスプラン)の審査により、無担保・無保証人で融資する新創業融資制度です。

2001年7月(制度創設)から2017年3月末までに、188,135件、6,763億円の融資を実施しました。

詳細は…

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_shinsogyo_m.html

⑥再挑戦支援資金

廃業歴のある方など、一定の要件に該当する方であって、新たに事業を始める方又は事業開始後概ね7年以内の者を支援する貸付制度です。女性、若者又は高齢者が経営者の場合は金利を優遇します。

2007年4月から2017年3月末までに、6,223件、267億円の融資を実施しました。

詳細は…

中小企業事業

<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04.html>

詳細は…

国民生活事業

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/05_rechallenge_m.html

3. 高齢者等の再就職や就業継続の支援等

(1) 高齢社会対策大綱の推進【新規】(内閣府)

2018年2月16日、新たな高齢社会対策大綱を閣議決定しました。新たな大綱では、3つの基本的考え方(①全ての年代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できるエイジレス社会の構築、②高齢期の暮らしを具体的に描ける地域コミュニティづくり、③高齢社会対策における技術革新の成果の活用)の下、6分野における施策を推進するとしています。その中の「就業・所得」の分野では高齢者も含めた全ての労働者のワーク・ライフ・バランスの実現、「健康・福祉」の分野では仕事と介護を両立することができる

雇用・就業環境の整備等を図ることとしています。

(2) 企業における高齢者の就労促進【継続】(厚生労働省)

生涯現役社会の実現を推進するため、65歳以降の継続雇用延長や65歳以上への定年引上げ、高齢者の雇用環境の整備や高齢者の有期契約労働者を無期雇用へ転換する事業主に対し「65歳超雇用推進助成金」の支給を行っています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139692.html>

また、2016年度から主要なハローワーク80か所に高齢者専用の「生涯現役支援窓口」を設置し、特に65歳以上の方に重点を置いて本人の状況に応じた職業相談や職業紹介、高齢者向けの求人開拓などの再就職支援を実施しています。2017年度は110か所に設置しています。

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000167382.pdf>

さらに、高齢者の雇用を支援するため、公共職業安定機関との連携のもと、就職を希望する55歳以上の者を対象に、職業相談、技能講習の実施、職場見学、就職面接会等を一体的に実施する「高齢者スキルアップ・就職促進事業」を新規に実施しています。

(3) 高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大【継続】(厚生労働省)

高齢者が地域で活躍できる環境を整備するため、2016年度に、地方公共団体が中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を行う「生涯現役促進地域連携事業」を創設し、2017年度までに29地域で実施しています。

また、定年退職後等に、地域社会に根ざした臨時的かつ短期的又は軽易な就業を通じた社会参加を希望する高齢者に対して、その希望に応じた就業機会を確保・提供するシルバー人材センター事業を推進しています(2017年3月末現在、シルバー人材センターの団体数は1,291団体、会員数は約72万人)。2016年度より「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(昭和46年法律第68号)が改正され、シルバー人材センターにおける業務について、派遣・職業紹介に限り、週40時間までの就業が可能となり、2018年1月現在で134地域が指定を受けています。

(4) 高齢社会対策総合調査【継続】〔内閣府〕

高齢者の意識やその変化を把握するため、高齢社会対策の施策分野別のテーマ（「就業・所得」、「健康・福祉」、「学習・社会参加」、「生活環境」等）を設定した高齢社会対策総合調査を実施しています。2016年度は「高齢者の経済・生活環境に関する調査」、2017年度は「高齢者の健康に関する調査」を実施しました。

詳細は…

<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html>

(5) 新・ダイバーシティ経営企業 100 選【継続】〔経済産業省〕

（再掲）p73 参照

(6) 女性や高齢者の起業支援【継続】〔経済産業省〕

（再掲）p73 参照

(7) 疾病を抱える労働者に対する就労継続に向けた支援【継続】〔厚生労働省〕

（再掲）p66 参照

4. 男性の子育て参加の支援・促進

(1) 男性の育児休業の取得促進【継続】〔厚生労働省〕

（再掲）p52 参照

(2) 家事・育児参画等に向けた男性の意識改革（男性にとっての男女共同参画の推進）【継続】〔内閣府〕

内閣府では、男性の意識改革への普及啓発活動等を展開しています。

① 男性の家事・育児等参加応援事業

男性の家事・育児等の家庭生活への参画について、男性自身やパートナー等が考えるきっかけとなる機会を提供し、国民全体の気運の醸成、意識改革を促進することを目的とした広報事業を2016年度より実施しています。

2017年度は、子育て世代の男性の家事・育児等の中で、特に料理への参画促進を目的とした「“おとう

飯”始めよう」キャンペーンを実施し、料理機会とレシピの提案やイベントを開催しました。同キャンペーンの認知、理解の促進を図り、料理に対するハードルを下げることで、料理を通じた家事への参画を促進し、男性の家事・育児への参加時間を拡大する取組を実施しています。

詳細は…

<http://www.gender.go.jp/public/otouhan/index.html>

② 「男性の暮らし方・意識の変革に関する専門調査会」における調査・検討

働き方改革と表裏一体として女性活躍を加速するため、2016年10月7日に、男女共同参画会議に、「男性の暮らし方・意識の変革に関する専門調査会」を設置し、2017年3月に「男性の暮らし方・意識の変革に向けた課題と方策～未来を拓く男性の家事・育児等への参画～」を公表しました。

5. 多様な子育て支援の推進など育児・介護の社会的基盤づくり

(1) 「子ども・子育て支援新制度」の着実な実施【継続】〔内閣府〕

幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実に目的として、①認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付及び小規模保育等への給付の創設、②認定こども園制度の改善、③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実等を主な内容とする「子ども・子育て支援新制度」が、2015年4月から本格施行されました。これに伴い、内閣府に「子ども・子育て本部」が設置され、子ども・子育て支援法上の企画立案や給付事務の執行を一元的に内閣府が所管することとなりました。学校教育法体系及び児童福祉法体系との整合性確保の観点から、文部科学省及び厚生労働省と連携しながら「子ども・子育て支援新制度」を着実に実施しています。

また、2017年度予算では、消費税率の引上げが延期される中、必要な「量的拡充」はもちろん、消費税率10%への引上げを前提に実施を予定していた「質の向上」を全て実施するために必要な予算（国・地方合わせて6,942億円）を確保するとともに、消費税以外の財源により行う更なる「質の向上」の一環として、保育士等の2%相当の処遇改善などを実施しました。さらに、新制度の施行状況をフォローアップすること等により、その着実な実施に取り組みます。

詳細は…

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html>

(2) 事業所内保育施設に対する支援【継続】 〔内閣府・厚生労働省〕

(一部再掲) p53 参照

(3) 待機児童解消に向けた取組の充実【拡充】 〔内閣府・厚生労働省、文部科学省〕

2013年4月に「待機児童解消加速化プラン」を策定し、2013年度から2017年度末までの5年間で新たに50万人分の保育の受け皿を確保することとしています。同プランに基づき、2013年度から2016年度末までの4年間で企業主導型保育事業による保育の受け皿整備とあわせて、約42.8万人分の保育の受け皿拡大を達成し、2017年度末までの5年間の合計では、約59.3万人分の保育の受け皿拡大を見込んでいます。

また、女性就業率が年々上昇していること等に伴い、保育の利用申込者数も急激に増加しています。

このため、2017年6月に公表された「子育て安心プラン」に基づき、2020年度末までに女性就業率80%に対応できる32万人分の保育の受け皿を確保し、安心して子育てと仕事を両立できる社会の実現を目指して更なる取組を進めていきます。

さらに、2016年度から実施している企業主導型保育事業により、2017年度末までに約7万人分の保育の受け皿拡大を進めていくとともに、引き続き更なる活用を図ってまいります。また、幼稚園においても、関係事業の要件の柔軟化や補助の増額により、地域の状況に応じた待機児童の積極的な受入れを促進してきましたが、2018年度からは、これに加え、「子育て安心プラン」に基づき、保育を必要とする2歳児を中心とした受入れをより一層推進することとしています。

保育の受け皿拡大に伴い必要となる保育人材の確保に向けて、処遇改善や新規資格取得者の確保、就業継続支援、離職者の再就職支援など総合的な対策を講じていくこととしています。2015年度補正予算においては、保育士の業務負担軽減のため、保育補助者の雇上費についての貸付や、事務の省力化のための保育所等の業務のICT化を支援することにより、勤務環境の改善を図るとともに、潜在保育士の再就職時の就職準備金等について新たに貸付を行っています(貸付については、一定期間勤務した場合に返還免除)。さらに、2016年度補正予算において、保育士の就職準備金の貸付等の拡充を行っています。

また、保育士等(※)の人件費について、国家公務員の給与改定に準じた内容を公定価格に反映することにより、保育士等の処遇改善を実施しています。

上記に加え、2017年度予算において、「ニッポン一億総活躍プラン」に基づき、更なる「質の向上」の一環としての2%相当の処遇改善を行うとともに、予算措置が執行面で適切に賃金に反映されるようにしつつ、キャリアアップの仕組みを構築し、保育士等としての技能・経験を積んだ職員について、4万円等の追加的な処遇改善を行いました。さらに、保育士試験を年2回実施する都道府県的大幅拡大、朝夕の時間帯に

おける保育士配置要件の弾力化などの多様な担い手の活用、2017年1月から3月の間を「保育士確保集中取組キャンペーン」期間として、保育士の就職促進を集中的に行うことなどにより、保育人材確保の取組を着実に推進することとしています。

※子ども・子育て支援新制度の下での幼稚園及び認定こども園等の職員に係るものを含む。

(4) 「放課後子ども総合プラン」の推進【拡充】 〔厚生労働省、文部科学省〕

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進めます。2019年度末までに、放課後児童クラブについて、約122万人分を整備すること、全小学校区(約2万か所)で放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的に又は連携し、うち1万か所以上を一体型で実施することを目指します。

さらに「ニッポン一億総活躍プラン」においては、取組の加速化を図るため、追加的な受け皿整備を2018年度末に前倒しして実現するための方策を検討することとされ、それを踏まえ、放課後児童クラブの整備費の国庫補助割合のかさ上げ等が行われています。

① 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

共働き家庭など留守家庭の小学生に対して、小学校の余裕教室や児童館などで、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図っています。

放課後児童クラブの設置状況【2017年5月1日現在】

全国 24,573 か所 (対前年 954 か所増)

登録児童数 1,171,162 人 (対前年 78,077 人増)

詳細は…

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000027098.html>

② 放課後子供教室

広く地域住民等の参画を得て、放課後や土曜日等に学校の余裕教室等を活用して、学習活動や様々な体験・交流活動等の機会を提供する取組を支援しています。

放課後子供教室の実施状況【2017年度】

17,615 教室

※補助事業を活用している数であり、地方単独財源で実施している数は含まない。

※ 2017年9月の交付決定時の実施状況

(5) 家庭教育支援の充実【継続】〔文部科学省〕

社会経済の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成を通じて家庭教育支援チー

ムの組織化や、家庭教育支援員の配置等を行い、身近な地域における保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、相談対応等を行う取組を支援しています。

家庭教育支援 実施箇所数【2017 年度】
5,098 か所（※）

詳細は…

<http://katei.mext.go.jp/index.html>

※補助事業を活用している数であり、地方単独財源で実施している数は含まない。

※学習講座や家庭教育支援チーム等のいずれかの家庭教育支援の取組を実施する小学校区数から算出。

※ 2017 年 9 月の交付決定時の実施状況。

（6）青少年の体験活動の推進【継続】（文部科学省）

2013 年 1 月の中央教育審議会答申「今後の青少年の体験活動の推進について」において指摘されたように、体験活動は、青少年の社会性や豊かな人間性を育むために重要な役割を果たしています。そこで、青少年の体験活動の推進を図るため、家庭や企業等を対象に体験活動の理解を求めていく普及啓発に取り組むとともに、青少年の自然体験活動に関連する様々な団体等をネットワーク化し、情報交換や共同実施等を円滑にするための「地域プラットフォーム」の形成を支援しています。

さらに、「教育CSRシンポジウム」として、企業が社会貢献活動の一環として行っている青少年の環境保全活動や自然体験活動などの事例を全国に普及するとともに、優れた取組を行っている企業を表彰すること等により、青少年の体験活動の機会の充実を図っています。

（7）少子化社会対策大綱の推進【継続】（内閣府）

（再掲） p49 参照

（8）地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）【継続】（経済産業省）

商店街振興組合等が行う商店街活性化の取組のうち、地域住民のニーズを踏まえた子育て・高齢者交流施設等の整備など、商店街等による地域コミュニティの形成に向けた取組や少子高齢化に対応した取組に対する補助を実施しています。

（9）預かり保育推進事業（私立高等学校等経常費助成費等補助金）【継続】（文部科学省）

預かり保育を実施する私立の幼稚園又は幼保連携

型認定こども園に対して、特別な助成を行う都道府県に補助しています。

預かり保育推進事業補助実績【2016 年度】 47 都道府県
対象幼稚園数 4,839 園

（10）子供の生活習慣づくり支援事業【継続】（文部科学省）

生活環境や社会の影響を受けやすい子どもの基本的な生活習慣を定着させるため、家庭や学校、地域にとどまらず、仕事と生活の調和のとれた社会を実現していく観点から、企業などを含めた社会全体の問題として、企業や保護者向けパンフレットを作成し、子どもの生活習慣づくり支援を推進しています。

2014 年度には、家庭教育支援や地域の学習講座、学校における教育活動等において幅広く活用いただくための、中高生等向け普及啓発資料及び指導者用資料を作成しました。これらの資料を活用した中高生を中心とした子どもの生活習慣改善のための実証研究を、2015 年度から実施し、2017 年度は 3 地方公共団体で実施しています。

（11）認定こども園の設置促進【継続】（文部科学省）

認定こども園の設置促進を図るため、都道府県を対象に認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費を交付し、認定こども園へ移行するために必要な施設の整備等（既存の認定こども園の機能の拡充も含む。）や保育教諭確保に向けた免許取得支援、遊具等の整備支援、園務改善のための ICT 化支援等の教育環境整備に要する経費を支援しています。

また、2015 年 4 月 1 日より子ども・子育て支援新制度が施行され、二重行政の解消や財政支援の改善などが図られています。

【参考】認定こども園

幼稚園、保育所等のうち、

①就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて教育・保育を一体的に行う機能）

②地域における子育て支援を行う機能（すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や親子の集いの場の提供等を行う機能）

を備える施設を、都道府県等が「認定こども園」として認可又は認定しています。

（2017 年 4 月 1 日現在認定こども園数：5,081 件）

詳細は…

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/kodomoen/index.html>

6. 職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤の整備

(1) 職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実【継続】〔厚生労働省〕

(再掲) p59 参照

(2) 若年者等に対する職業キャリアの支援【継続】〔厚生労働省〕

(再掲) p60 参照

(3) 求職者支援制度による安定した就職の支援【継続】〔厚生労働省〕

(再掲) p60 参照

(4) 企業におけるキャリア形成の取組支援【拡充】〔厚生労働省〕

(再掲) p60 参照